

令和 3 年度

長野県歳入歳出決算審査意見書  
長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

長野県監査委員

4 監査第 34 号

令和 4 年(2022 年) 9 月 16 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

長野県監査委員 田 口 敏 子  
同 西 沢 利 雄  
同 青 木 孝 子  
同 佐々木 祥 二

令和 3 年度長野県歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度長野県歳入歳出決算及び同附属書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度長野県美術品取得基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和3年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 決算の計数及び予算の執行、決算に関する事務等について	2
2 決算の状況について	2
(1) 決算規模と収支状況	2
(2) 県債の状況	2
(3) 基金の状況	3
(4) 財政分析	3
第3 審査の意見	4
1 財政健全化への取組	4
2 収入未済の解消等	5
3 県有財産の適正管理	6
4 県債の発行及び残高の管理	7
5 債務負担行為等の適正な設定及び管理	7
6 職員のコンプライアンスの推進と内部統制制度の着実な運用	8
(別記) 収入未済の解消に留意改善を求める主なもの	9
第4 決算の概要	11
1 決算の総括	11
(1) 歳入歳出決算の状況	11
(2) 決算収支の状況	16
(3) 県債の状況	18
(4) 基金の状況	20
(5) 財政分析の結果	21
2 一般会計	22
(1) 歳入決算の状況	22
1 款 県 税	25
2 款 地方消費税清算金	29
3 款 地方譲与税	29
4 款 地方特例交付金	30
5 款 地方交付税	30
6 款 交通安全対策特別交付金	31
7 款 分担金及び負担金	31
8 款 使用料及び手数料	32
9 款 国庫支出金	33
10 款 財産収入	35
11 款 寄付金	35
12 款 繰入金	36
13 款 繰越金	37

14款	諸	収	入	.....	37
15款	県		債	.....	38
(2)	歳出決算の状況			.....	40
1	議	会	費	.....	42
2	総	務	費	.....	43
3	民	生	費	.....	44
4	衛	生	費	.....	45
5	労	働	費	.....	46
6	環	境	費	.....	46
7	農	林	水産業費	.....	47
8	商	工	費	.....	49
9	土	木	費	.....	49
10	警	察	費	.....	51
11	教	育	費	.....	51
12	災	害	復旧費	.....	53
13	公	債	費	.....	53
14	諸	支	出金	.....	54
15	予	備	費	.....	54
<b>3</b>	<b>特別会計</b>			.....	55
(1)	歳入決算の状況			.....	55
(2)	歳出決算の状況			.....	57
(3)	各会計別歳入歳出決算の状況			.....	58
ア	公債費特別会計（総務部）			.....	58
イ	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（県民文化部）			.....	60
ウ	心身障害者扶養共済事業費特別会計（健康福祉部）			.....	63
エ	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計 （健康福祉部）			.....	65
オ	国民健康保険特別会計（健康福祉部）			.....	67
カ	小規模企業者等設備導入資金特別会計（産業労働部）			.....	69
キ	農業改良資金特別会計（農政部）			.....	73
ク	漁業改善資金特別会計（農政部）			.....	76
ケ	県営林経営費特別会計（林務部）			.....	78
コ	林業改善資金特別会計（林務部）			.....	81
サ	高等学校等奨学資金貸付金特別会計（教育委員会）			.....	84
<b>4</b>	<b>財</b>	<b>産</b>		.....	86
(1)	公	有	財産	.....	86
(2)	物		品	.....	92
(3)	債		権	.....	93
(4)	基		金	.....	95
<b>5</b>	<b>県</b>	<b>債</b>		.....	97
<b>6</b>	<b>債務負担行為</b>			.....	98

## 令和3年度 長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要 .....	101
第2 運用状況 .....	101
第3 審査の結果と意見 .....	101

### 〔注〕

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 2 「△」（数字の前）は負数であることを示します。

# 令和3年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度長野県一般会計
- (2) 令和3年度長野県特別会計
  - ア 長野県公債費特別会計
  - イ 長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - ウ 長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計
  - エ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計
  - オ 長野県国民健康保険特別会計
  - カ 長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計
  - キ 長野県農業改良資金特別会計
  - ク 長野県漁業改善資金特別会計
  - ケ 長野県県営林経営費特別会計
  - コ 長野県林業改善資金特別会計
  - サ 長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計
- (3) 財 産

### 2 審査の手続

この審査は、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取り、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正に行われているか。
- 3 財産の管理は、適正に行われているか。
- 4 決算に関する事務は、法令に適合し、適正に行われているか。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算の執行、決算に関する事務等について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数については、関係帳簿、証拠書類と照合し、正確なものと認められました。

また、予算の執行、財産の管理及び決算に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一部に改善努力を要するものもあり、その内容は、後述の意見のとおりです。

### 2 決算の状況について

#### (1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が1兆2,330億2,635万余円、歳出総額が1兆2,113億7,703万余円と、歳入、歳出ともに過去最大となりました。

歳入歳出差引額216億4,932万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、47億3,173万余円の黒字となり、これは前年度に比べると9,116万余円(1.9%)減少しています。

歳入を前年度と比べると、国庫支出金、県税、諸収入等が増加した一方で、県債、繰入金等が減少となり、全体では1,309億1,071万余円(11.9%)増加しています。歳出については、商工費、土木費、公債費等が増加していますが、民生費、総務費、災害復旧費等が減少となり、全体では1,250億906万余円(11.5%)増加しています。

次に、特別会計は、歳入総額が4,604億3,107万余円、歳出総額が4,470億6,875万余円で、前年度に比べ歳入が224億5,165万余円(4.6%)、歳出が221億1,705万余円(4.7%)減少しています。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は133億6,232万余円の黒字となり、前年度に比べ黒字は3億3,414万余円(2.4%)減少しています。

【11～17頁参照】

#### (2) 県債の状況

一般会計の令和3年度発行額は、1,469億366万余円(令和3年度末現在高：1兆8,869億3,328万余円)で、前年度発行額(1,559億4,600万円)に比べ90億4,233万余円減少しています。このうち、臨時財政対策債<sup>※1</sup>の発行額は429億600万円で、前年度(338億8,700万円)より90億1,900万円増加しています。

---

#### ※1 臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される投資的経費以外の経費にも充てられる地方債です。その元利償還金相当額については、全額が翌年度以降の地方交付税で措置(基準財政需要額(21頁 ※9参照)に算入)されます。

また、特別会計の令和3年度発行額は、17億4,630万円（令和3年度末現在高：209億1,490万余円）で、前年度（10億2,600万円）に比べ7億2,030万円増加しています。

【18頁参照】

### (3) 基金の状況

将来の県債の償還を計画的に行うための減債基金及び予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金の令和3年度末現在高（出納整理期間後）の合計は3,274億6,112万余円で、前年度（2,734億1,893万余円）に比べ540億4,218万余円増加しています。

基金全体では、令和3年度（出納整理期間後）の総額は3,823億2,104万余円（美術品取得基金を除く。）と、前年度（3,240億7,223万余円）と比べ、582億4,881万余円増加しています。

【20頁参照】

### (4) 財政分析

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、県債償還の負担比率などを示す実質公債費比率<sup>※2</sup>は、令和3年度は前年度と同率の9.8%となり、起債に国の許可が必要となる18%を下回っています。なお、令和2年度の全国平均は10.2%で、本県の全国順位は16位となっています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率<sup>※3</sup>は、令和3年度は89.6%となり、令和2年度の93.7%（全国平均：94.4%、全国順位14位）から4.1ポイント改善されています。

財政の自立度を示す財政力指数<sup>※4</sup>は、令和3年度は0.50787となり、令和2年度の0.52762（全国平均：0.52320、全国順位21位）から0.01975悪化しています。

【21頁参照】

---

#### ※2 実質公債費比率

普通会計が負担する公債費（地方債の元利償還金）及び公営企業債に対する拠出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率です。比率が一定基準を超えると地方債の発行が制限されます（18%以上：地方債の発行に国の許可が必要、25%以上：一般事業等の起債が制限）。

#### ※3 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする一般財源（13頁 ※8参照）がどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

#### ※4 財政力指数

基準財政収入額（21頁 ※9参照）を基準財政需要額（21頁 ※10参照）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。指数が1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされています。

### 第3 審査の意見

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、引き続き財源不足が生じることが懸念されることや、令和4年度に入ってから新型コロナウイルス感染症対策のための多額の経費を要する見込みであることなど、依然として厳しい状況に置かれています。

こうした中、平成30年3月に策定した「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）」（以下「5か年計画」という。）は令和4年度に最終年度を迎え総仕上げを図る年となり、目標達成に向けより効果的な事業実施が求められます。

また、デジタル技術の浸透など環境の変化に対応する「長野県DX<sup>※5</sup>戦略」（令和2年7月策定）や、脱炭素社会の実現に向けた「長野県ゼロカーボン戦略」（令和3年6月策定）の具体的な取組を強力に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、以下の事項に留意して、積極的な収入の確保に努めるとともに、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める措置を講じてください。

#### 1 財政健全化への取組

令和4年度の県財政は、歳入面では県自主財源の根幹である県税は増収する見通しであるものの、地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼る脆弱な構造となることが見込まれ、歳出面では令和元年東日本台風災害からの復旧・復興の進捗等により投資的経費が減少する一方、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費が大幅に増加することが見込まれています。

このような中、5か年計画の総仕上げを図るための施策展開を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症や頻発する災害により県民の「確かな暮らし」の基盤が揺らいでいることから、限られた財源と人的資源を必要などころに重点的に投下する必要があります。

「長野県行政経営方針」（平成29年4月策定）の中では「持続可能な財政運営」として、「歳入の確保、施策・予算の重点化を常に意識して、県民の理解を得ながら、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営に努める」としています。令和3年度末の県債残高は、一般会計と特別会計を合わせた総額で1兆9,078億4,819万余円となり、前年度と比べ573億3,158万余円増加しています。また臨時財政対策債を除いた残高で比較すると、422億8,644万余円増加しています。一方、令和3年度末の財政調整のための基金残高は約640億円となり、前年度より約104億円増加しました。

厳しさを増す財政状況の中、県予算が県民の皆様からの税により賄われ、長野県の発展と県民のしあわせ実現を目的としていること、県財政が厳しい状況に置かれていることを共通認識として、将来世代に過度な負担を残さない財政健全化への取組をさらに推進してください。

また、デジタル社会や脱炭素社会の構築など、社会情勢の急速な変革を踏まえて、引き続き持続可能な行政経営体制と財政構造を構築するための改革を推進してください。

【11～20 頁、97 頁参照】（主な所管部局：総務部 財政課）

---

※5 DX（デジタルトランスフォーメーション）

「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセス等の改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革することをいいます。

## 2 収入未済の解消等

令和3年度末の収入未済額は、前年度に比べ、17億3,765万余円減少し、総額42億1,487万余円（前年度比70.8%）となっています。その内訳は、一般会計が28億7,796万余円（同59.7%）、特別会計が13億3,691万余円（同117.9%）です。

収入未済の縮減は、県民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要ですので、引き続き、新たな収入未済の発生を防止するとともに、収入未済額の縮減に努めてください。

一般会計の収入未済額を県税とそれ以外とで見ると、県税の収入未済額は15億9,898万余円で、前年度（35億4,016万余円）より19億4,117万余円減少（同45.2%）しています。その主な要因は前年度に新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例措置が講じられた影響によるものとみられますが、自主財源の根幹をなす県税の未収金縮減は重要な課題ですので、今後の社会経済活動の状況等も考慮しつつ、長野県地方税滞納整理機構や市町村とも連携し、引き続き徴収対策を推進してください。

また、税外未収金は12億7,897万余円で、前年度（12億7,822万余円）より74万余円増加しています（同100.1%）。これに特別会計の未収金（13億3,691万余円）を加えると、税外未収金の総額は26億1,588万余円となり、前年度に比べ2億352万余円増加しています（同108.4%）。

税外未収金については、平成25年3月に策定した「税外未収金縮減に向けた取組方針」に基づき、それぞれの機関で取組が行われているところですが、未収金が減少していない機関及び新たな未収金が発生した機関にあっては、その取組の検証も含めて、対応策を講じてください。また、未収金が減少していても、多額の未収金を抱えている機関については、引き続き、その縮減に的確に取り組んでください。なお、弁護士法人や民間の債権回収会社への未収金回収業務の委託の取組は、一定の効果があると認められることから、今後もその導入について検討してください。収入未済の縮減に向け、特に留意改善を求めるものは別記（9頁）のとおりです。

不納欠損額は、前年度と比べ、4,578万余円減少し、総額1億7,215万余円（同79.0%）となっています。その内訳は、一般会計が1億7,169万余円（同79.1%）、特別会計が46万余円（同51.5%）となっています。債務者や滞納者の生活状況の把握や財産調査を十分に行い、債権回収の可能性を個別に分類するなどして、公平性に留意しつつ債権管理を適切に行ってください。

また、北アルプス森林組合（旧：大北森林組合、以下「組合」という。）の補助金不適正受給問題で、県が組合に対し請求した補助金返還及び損害賠償については、組合の支払計画に基づき令和3年度は107万円が返還されています。引き続き、支払計画が確実に履行されるよう、長野県森林組合連合会と連携しながら組合の経営改善に向けた指導、助言等を行うとともに債権の計画的かつ早期の回収に努めてください。

組合以外の補助事業者に対し請求した補助金返還及び損害賠償については、引き続き計画的かつ早期に回収するよう努めてください。

なお、損害賠償請求について、組合に対してはその請求額を減額し、債権の一部を放棄する民事調停が令和2年10月26日に、また組合元専務に対しては、損害賠償金等の支払義務を認め謝罪すること等を内容とした和解が令和3年7月15日に成立し、現在は現地機関（北アルプス地域振興局林務課）において債権及び損害賠償金の管理が行われています。

今後も引き続き、本庁林務部と現地機関が連携しながら債権等の回収について対策を講じ、確実な回収に努めるとともに、補助金不適正受給問題については、引き続き再発防止に取り組み、県民からの信頼回復に一層努めてください。

【10 頁、93 頁参照】

(主な所管部局：林務部、収入未済のある部局)

### 3 県有財産の適正管理

県は、経営的視点に基づく総合的な利活用を推進する必要があることから、「長野県ファシリティマネジメント<sup>※6</sup>基本計画」（平成 29 年 3 月策定）の下、令和 3 年 3 月に改定・策定した「施設の有効活用・転用集約化計画」及び「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有財産の総量縮小、有効活用、長寿命化、省エネ化などによる維持管理の適正化、の 4 つを柱として取り組んでいます。

総量縮小では、「施設の有効活用・転用集約化計画」（令和 3 年 3 月策定）に基づき個別の施設について廃止、転用、有効活用の区分ごとに取り組むとともに、未利用県有地について民間へ 31 件、2 億 9,691 万余円の売却を行いました。

長寿命化では、庁舎、学校、文化ホール等の耐震化について「第二期県有施設耐震化整備プログラム」（平成 28 年 3 月策定）に基づき、令和 3 年度は 16 棟の耐震化を行いました（進捗率 98.6%）。防災上重要な庁舎等、緊急度の高い施設の耐震対策は完了したことから同プログラムは令和 3 年度をもって終了し、今後は各施設の実情に応じ、速やかに耐震対策を実施することとしています。

橋梁については、「長野県橋梁長寿命化修繕計画（第 3 期）」（令和 2 年 4 月策定）に基づき、概ね 5 年以内に修繕することとしている 987 橋について順次修繕を進めており、令和 3 年度末において 817 橋で修繕に着手しています（着手率 82.8%）。

河川管理施設については、「長野県河川管理施設長寿命化計画（第 2 期）」（令和 3 年 3 月策定）により、全 82 施設のうち修繕が必要とされる 58 施設について、令和 3 年度末までに 9 施設の修繕が完了しており、今後は令和 6 年度までに残りの 49 施設について順次修繕を進めていくこととしています。

また、県有施設等の使用料見直しの際には、受益と負担の観点から、地方公会計制度において整備した固定資産台帳や財務諸表をもとにした施設毎のフルコスト情報を把握し活用を図っていくこととしています。

県有財産について、県民共有の財産であることを踏まえて常に適正な管理に努めるとともに、引き続き、ファシリティマネジメントを積極的に推進してください。

【86～88 頁参照】

(主な所管部局：総務部 財政課、財産活用課、建設部)

---

#### ※6 ファシリティマネジメント

土地、建物、工作物などの財産を経営資源として捉え、総合的かつ長期的な観点によりコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適正に保有・処分・維持・利活用を行う手法です。

#### 4 県債の発行及び残高の管理

一般会計の県債の令和3年度末現在高は、1兆8,869億3,328万余円と前年度（1兆8,281億4,295万余円）に比べ587億9,033万余円増加しています。これは、普通債が356億7,709万余円の増加、災害復旧債が94億9,595万余円増加したことなどによるものです。

また、特別会計の県債の令和3年度末現在高は、209億1,490万余円と前年度に比べ14億5,875万余円減少しています。

なお、実質的な県債残高を把握するため、満期一括償還の県債について、長野県減債基金に積み立てた時点で償還したものとみなして、これを元金償還額に含めて計算すると、一般会計の県債の令和3年度末現在高は、総額では1兆6,249億余円となり、令和2年度の1兆6,097億余円と比較すると151億余円の増加となる一方、臨時財政対策債を除いた令和3年度末残高は9,878億円で、令和2年度の9,820億円と比較すると58億円増加しています。

県の中期財政試算では、令和4年度の県債残高全体は減少する見通しとされておりますが、引き続き将来の財政負担を考慮し、自主財源の確保や事務事業の抜本的な見直しによる歳出の削減に取り組み、健全で持続可能な財政運営に努めてください。

【18、19頁、97頁参照】

（主な所管部局：総務部 財政課）

#### 5 債務負担行為<sup>※7</sup>等の適正な設定及び管理

債務負担行為が設定されているもののうち、物件の購入、工事の請負、利子補給等の後年度支出予定額は、一般会計で679億7,047万余円と前年度（550億5,623万余円）に比べ129億1,424万余円増加しています（前年度比123.4%）。また、これ以外に債務保証や損失補償等のようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがありますが、損失補償等の債務残高は150億8,237万余円で、前年度（131億626万余円）に比べ19億7,611万余円増加しています（同115.1%）。なお、令和2年度末の長野県道路公社借入金に対する債務保証残高4,160万余円について、令和3年度に公社が債務返済を完了したため、令和3年度末における債務保証残高はありません。

債務負担行為については、頻発する自然災害への対応等、諸情勢の変化を考慮しつつ、引き続き、必要性、妥当性や設定内容が適切かどうかなどを十分精査してください。

また、設定期間が長期にわたるものや県の財政援助団体等に対する債務保証及び損失補償については、累積債務が残る可能性を示している団体もあるので、将来にわたり多額の県民負担が発生しないよう、その管理にも引き続き留意してください。

【98～100頁参照】

（主な所管部局：総務部 財政課、損失補償のある部局）

---

##### ※7 債務負担行為

県が、将来にわたって債務を負担するには、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除き、債務負担行為として予算で定める必要があります。

例えば、複数年度にわたって契約をする場合などにおいて債務負担行為が利用されています。工事の請負など将来の年度別の負担額が具体的に定まっているもの、債務保証など必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

## 6 職員のコンプライアンスの推進と内部統制制度の着実な運用

県は、「長野県行政経営方針」の中で、県民の信頼と期待に応えることができる組織づくりに向け、県民起点の意識改革、風通しのよい対話にあふれた組織づくり、しごと改革（しごとの質と生産性の向上）によりコンプライアンスを推進するとしています。

令和3年度は前年度に引き続き、全所属において「コンプライアンス推進月間」を設け、過去の不適切事案を題材として問題点を議論する等の取組を実施したほか、本庁係長等を対象とした「コンプライアンス研修会」を開催し、業務に関するリスクマネジメントの強化を図りました。

また、令和2年4月より施行された内部統制制度については、内部統制評価研修を実施して評価の手法について理解を深めるとともに、内部統制の体制整備を進め、内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査意見書を付して議会へ提出されました。

今後も様々な機会を捉え、全職員のコンプライアンスに対する意識をさらに高めて、適正な業務執行を行うことにより、県民に信頼される県行政となるよう一層努めてください。

なお、ICTを活用し、定型的な事務の自動化を進めることは事務の効率化だけでなく、内部統制制度の効果的な運用の観点からも有用ですので、こうしたことも念頭に、積極的な活用を図ってください。

(主な所管部局：総務部 コンプライアンス・行政経営課、企画振興部)

(別記)

### 収入未済の解消に留意改善を求める主なもの

令和3年度の収入未済額が1億円を超え、継続的に収入未済の発生が見込まれるものは、次のとおりです。

#### ア 県営住宅使用料等

県営住宅使用料については、佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野の各地域において、管理代行制度を導入し、徴収業務を長野県住宅供給公社に委託しています。

未収金の縮減については、滞納者への明渡請求、支払督促及び給与差押等の法的措置を実施しています。また、退去者の滞納家賃等について、県外へ転出するなど徴収が困難なものは、効率的な債権回収に取り組める弁護士法人へ委託するなどした結果、収入未済額が前年度比98.2%と一定の効果が認められました。

(所管部局：建設部)

#### イ 高等学校等奨励金貸付金・高等学校等奨学資金貸付金

高等学校等奨励金貸付金及び高等学校等奨学資金貸付金については、文書や電話などによる納入催告を継続して実施するほか、滞納繰越分の一部の回収業務を弁護士法人へ委託するなどの取組の結果、回収金額が増加したことにより、収入未済額が前年度比高等学校等奨励金貸付金99.9%、高等学校等奨学資金貸付金89.3%と、一定の効果が認められました。

(所管部局：教育委員会)

#### ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付金

母子父子寡婦福祉資金貸付金については、収入未済額発生防止策として、新規貸付時は原則口座振替による償還、連帯保証人への償還開始通知の送付等を実施しており、未収金の縮減に向けては、全国のゆうちょ銀行での口座振替対応、回収が困難な長期化債権の回収業務を債権回収会社へ委託するなどの取組の結果、収入未済額が前年度比82.9%と一定の効果が認められました。

(所管部局：県民文化部)

#### エ 小規模企業者等設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金については、令和3年度に中小企業高度化資金貸付金で新たな未収金が発生したことから、収入未済額が対前年度比137.4%と増加していますが、これまでの収入未済額については、債権回収会社へ委託するなどの取組の結果、中小企業高度化資金貸付金3,502千円、中小企業設備近代化資金貸付金356千円の未収入金を回収することができました。

(所管部局：産業労働部)

これらを所管する機関にあっては、収入未済を防止するために、早い段階で債務者と連絡を取るなど必要な措置を講ずるとともに、収入未済となったものについては、引き続き、個々の滞納者の状況を把握し、債権の状況を個別に整理した上で、弁護士法人や民間の債権回収会社への委託を適切に組み合わせながら、効率的な滞納整理に努めてください。

〔収入未済額及び不納欠損額の内訳〕

会計	所管部局	内 容	収入未済額				不納欠損額		
			令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	増 減 (A)-(B) 円	前年度比 (A)/(B) %	令和3年度 (C) 円	令和2年度 (D) 円	増 減 (C)-(D) 円
一 般 会 計	総務部	県税	1,598,987,591	3,540,162,642	△ 1,941,175,051	45.2	138,391,904	204,257,340	△ 65,865,436
		県税に係る加算金（現年分・滞繰分）	43,190,916	43,445,496	△ 254,580	99.4	599,463	6,314,701	△ 5,715,238
	県民文化部	社会福祉施設入所者負担金（児童福祉施設入所負担金）	87,129,351	86,487,186	642,165	100.7	13,800,369	0	13,800,369
		児童扶養手当過払返納金	15,512,310	16,364,190	△ 851,880	94.8	1,411,130	80,720	1,330,410
	健康福祉部	看護職員修学資金	4,025,500	4,074,900	△ 49,400	98.8	0	0	0
		生活保護費返還金	49,047,418	56,081,605	△ 7,034,187	87.5	9,730,169	2,959,735	6,770,434
		障がい者施設支援費	3,548,949	2,917,883	631,066	121.6	124,599	157,360	△ 32,761
		その他	7,615,174	6,482,339	1,132,835	117.5	166,800	740,145	△ 573,345
	環境部	不法投棄された産業廃棄物の代執行経費	357,342,768	357,557,768	△ 215,000	99.9	0	0	0
	産業労働部	新型コロナ中小企業者等特別応援金返還金	500,000	0	500,000	皆増	0	0	0
		飲食・サービス業等グループ補助金の交付決定取消による返還金	6,000,000	0	6,000,000	皆増	0	0	0
		その他	0	68,744	△ 68,744	皆減	0	4,396	△ 4,396
	農政部	農業次世代人材投資事業（青年就農給付金含む）準備型返還金	5,105,000	0	5,105,000	皆増	0	0	0
	林務部	森林造成事業補助金返還	14,461,100	14,551,100	△ 90,000	99.4	0	0	0
		造林事業に係る補助金に関する損害賠償金	147,246,175	146,906,175	340,000	100.2	0	0	0
	建設部	河川占用料	17,381,801	17,760,219	△ 378,418	97.9	0	53,982	△ 53,982
		県営住宅使用料等	249,615,671	254,094,706	△ 4,479,035	98.2	6,848,924	2,301,124	4,547,800
		事故等に係る原因者費用負担金	1,894,200	2,507,925	△ 613,725	75.5	0	0	0
		契約解除に伴う補償金返還	99,521,879	99,521,879	0	100.0	0	0	0
		その他	337,643	633,671	△ 296,028	53.3	393,450	0	393,450
	教育委員会	高等学校等奨励金貸付金	165,232,837	165,320,248	△ 87,411	99.9	0	0	0
		その他	2,800,901	3,100,508	△ 299,607	90.3	229,422	178,800	50,622
	県警本部	交通信号機損傷事故に係る弁償金	293,200	353,200	△ 60,000	83.0	0	0	0
電気需給契約者の破産手続開始決定に伴う損害賠償		1,175,337	0	1,175,337	皆増	0	0	0	
	小 計	2,877,965,721	4,818,392,384	△ 1,940,426,663	59.7	171,696,230	217,048,303	△ 45,352,073	
特 別 会 計	県民文化部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	174,953,785	211,105,437	△ 36,151,652	82.9	461,814	0	461,814
	健康福祉部	心身障害者扶養共済事業費	8,658,330	8,508,330	150,000	101.8	0	72,000	△ 72,000
	産業労働部	小規模企業者等設備導入資金	952,760,692	693,279,692	259,481,000	137.4	0	0	0
	農政部	農業改良資金	22,022,000	22,442,000	△ 420,000	98.1	0	0	0
		漁業改善資金	2,260,000	2,860,000	△ 600,000	79.0	0	0	0
	林務部	林業改善資金	16,212,508	16,650,508	△ 438,000	97.4	0	0	0
	教育委員会	高等学校等奨学資金貸付金	160,043,584	179,290,519	△ 19,246,935	89.3	0	825,000	△ 825,000
	小 計	1,336,910,899	1,134,136,486	202,774,413	117.9	461,814	897,000	△ 435,186	
	合 計	4,214,876,620	5,952,528,870	△ 1,737,652,250	70.8	172,158,044	217,945,303	△ 45,787,259	

## 第4 決算の概要

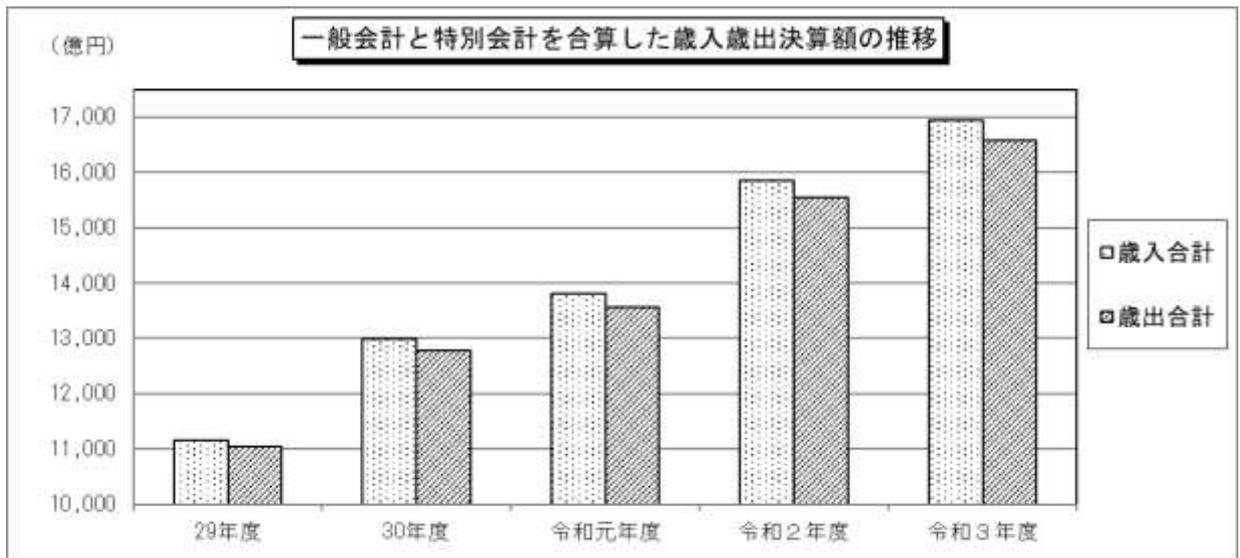
### 1 決算の総括

#### (1) 歳入歳出決算の状況

##### ア 一般会計と特別会計の合算額

〔表1 一般会計及び特別会計の合算額〕

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引 残 額 (A) - (B)	予算現額との比較		
		歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出	
一般会計	令和3年度 円	1,420,854,527,838	1,233,026,357,069	1,211,377,031,181	21,649,325,888	86.8	85.3
	令和2年度	1,281,796,589,174	1,102,115,639,790	1,086,367,968,424	15,747,671,366	86.0	84.8
	比 較 (%)	139,057,938,664 (110.8)	130,910,717,279 (111.9)	125,009,062,757 (111.5)	5,901,654,522 (137.5)	0.8	0.5
特別会計	令和3年度	451,487,529,000	460,431,074,768	447,068,750,237	13,362,324,531	102.0	99.0
	令和2年度	475,036,381,800	482,882,728,237	469,185,808,600	13,696,919,637	101.7	98.8
	比 較 (%)	△ 23,548,852,800 (95.0)	△ 22,451,653,469 (95.4)	△ 22,117,058,363 (95.3)	△ 334,595,106 (97.6)	0.3	0.2
合 計	令和3年度	1,872,342,056,838	1,693,457,431,837	1,658,445,781,418	35,011,650,419	90.4	88.6
	令和2年度	1,756,832,970,974	1,584,998,368,027	1,555,553,777,024	29,444,591,003	90.2	88.5
	比 較 (%)	115,509,085,864 (106.6)	108,459,063,810 (106.8)	102,892,004,394 (106.6)	5,567,059,416 (118.9)	0.2	0.1



## イ 一般会計の歳入決算額

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		差 引 額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
県 税	円 244,153,345,134	% 19.8	円 228,778,611,824	% 20.8	円 15,374,733,310	% 106.7
地方消費税清算金	104,034,268,430	8.4	95,681,751,495	8.7	8,352,516,935	108.7
地方譲与税	37,191,684,014	3.0	33,745,994,014	3.1	3,445,690,000	110.2
地方特例交付金	1,384,781,000	0.1	1,495,446,000	0.1	△ 110,665,000	92.6
地方交付税	234,183,304,000	19.0	206,796,076,000	18.8	27,387,228,000	113.2
交通安全対策特別交付金	627,176,000	0.1	666,844,000	0.1	△ 39,668,000	94.1
分担金及び負担金	2,776,655,031	0.2	3,295,421,044	0.3	△ 518,766,013	84.3
使用料及び手数料	15,604,772,405	1.3	15,867,969,271	1.4	△ 263,196,866	98.3
国庫支出金	248,114,867,370	20.1	232,550,025,337	21.1	15,564,842,033	106.7
財産収入	1,558,271,048	0.1	1,784,567,275	0.2	△ 226,296,227	87.3
寄付金	1,907,094,782	0.2	1,099,717,082	0.1	807,377,700	173.4
繰入金	5,918,426,280	0.5	11,407,782,171	1.0	△ 5,489,355,891	51.9
繰越金	13,335,671,366	1.1	13,262,308,853	1.2	73,362,513	100.6
諸収入	175,332,373,543	14.2	99,737,125,424	9.0	75,595,248,119	175.8
県債	146,903,666,666	11.9	155,946,000,000	14.1	△ 9,042,333,334	94.2
合 計	1,233,026,357,069	100.0	1,102,115,639,790	100.0	130,910,717,279	111.9

〔表 2 一般会計歳入決算額の状況〕

令和 3 年度一般会計の歳入決算額は 1 兆 2,330 億 2,635 万余円で、前年度に比べて 1,309 億 1,071 万余円（11.9%）の増加となり、昨年度に引き続き前年度を上回りました。

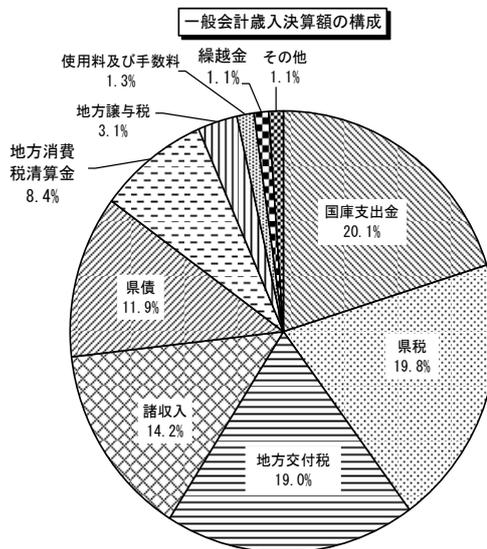
予算現額に対する収入割合は 86.8% で、前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっています。

【11 頁 「表 1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

決算額に占める割合は、国庫支出金が 20.1%で最も多く、次いで県税が 19.8%、地方交付税が 19.0%となっており、この順序は昨年度と同様です。

歳入決算額に占める割合は、右の円グラフのとおりです。

国庫支出金は前年度と比較して 155 億 6,484 万余円 (6.7%) 増加しています。そのうち、国庫負担金は 19 億 6,229 万余円 ( $\Delta$ 2.2%) 減少となっており、その主なものは、災害復旧費 57 億 2,322 万余円 ( $\Delta$ 20.4%)、総務費 10 億 345 万余円 ( $\Delta$ 88.9%) です。国庫補助金は 161 億 9,012 万余円 (11.6%) の増加となっており、その主なものは、商工費 210 億 7,665 万余円 (137.9%)、土木費 84 億 4,875 万余円 (22.8%) となっています。委託金は 13 億 3,700 万余円 (69.0%) の増加となっており、その主なものは、総務費 13 億 1,590 万余円 (103.3%) などです。



【34 頁 「国庫支出金の負担金、補助金、委託金別内訳」 参照】

県税について、前年度と比較して増加した主なものは、事業税 124 億 1,840 万余円 (25.3%)、地方消費税 22 億 4,799 万余円 (5.5%)、県民税 4 億 2,422 万余円 (0.5%) で、減少した主なものは、自動車税 2 億 8,521 万余円 ( $\Delta$ 0.9%)、固定資産税 2 億 7,879 万余円 (皆減) です。

【26 頁 「県税の収入済額の前年度比較」 参照】

県債は、臨時財政対策債 90 億 1,900 万円 (26.6%)、土木債 59 億 5,400 万円 (8.0%) などが増加となっていますが、総務債 129 億 3,833 万余円 ( $\Delta$ 92.5%)、減収補てん債 88 億 7,700 万円 (皆減) などが減少となっています。

【39 頁 「県債の収入済額内訳」 参照】

一般財源<sup>※8</sup>である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は 6,209 億 4,738 万余円 (構成比 50.4%) で、前年度より 544 億 4,950 万余円の増となりましたが、構成比は 1.0 ポイント低くなっています。

なお、歳入全体に対して自主財源 (県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金並びに諸収入) の占める割合は 45.8%で、前年度に比べ 3.1 ポイント高くなっています。 【12 頁 「表 2 一般会計歳入決算額の状況」 参照】

※8 一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

## ウ 一般会計の歳出決算額

〔表3 一般会計歳出決算額の状況〕

区 分	令和3年度		令和2年度		差 引 額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	円 1,381,302,533	% 0.1	円 1,400,678,054	% 0.1	円 △ 19,375,521	% 98.6
総 務 費	54,902,342,497	4.5	61,692,212,296	5.7	△ 6,789,869,799	89.0
民 生 費	130,437,339,900	10.8	138,811,789,111	12.8	△ 8,374,449,211	94.0
衛 生 費	66,061,976,286	5.5	59,728,199,630	5.5	6,333,776,656	110.6
労 働 費	2,191,625,608	0.2	2,221,165,949	0.2	△ 29,540,341	98.7
環 境 費	5,013,895,850	0.4	3,153,169,355	0.3	1,860,726,495	159.0
農 林 水 産 業 費	47,237,207,288	3.9	49,247,166,566	4.5	△ 2,009,959,278	95.9
商 工 費	207,638,850,258	17.1	113,552,758,621	10.5	94,086,091,637	182.9
土 木 費	176,676,619,536	14.6	154,183,508,625	14.2	22,493,110,911	114.6
警 察 費	45,049,767,850	3.7	45,009,942,882	4.1	39,824,968	100.1
教 育 費	196,188,078,845	16.2	199,724,191,427	18.4	△ 3,536,112,582	98.2
災 害 復 旧 費	30,720,056,296	2.5	36,713,202,859	3.4	△ 5,993,146,563	83.7
公 債 費	138,995,463,444	11.5	121,144,028,552	11.2	17,851,434,892	114.7
諸 支 出 金	108,882,504,990	9.0	99,785,954,497	9.2	9,096,550,493	109.1
合 計	1,211,377,031,181	100.0	1,086,367,968,424	100.0	125,009,062,757	111.5

令和3年度一般会計の歳出決算額は1兆2,113億7,703万余円で、前年度に比べ1,250億906万余円（11.5%）の増加となっています。

予算現額に対する支出割合は85.3%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっています。

【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

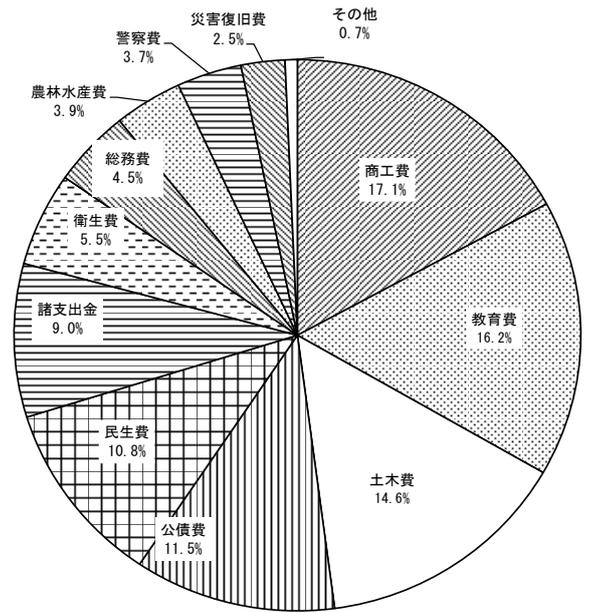
前年度に対する増減の状況をみると、増となった主なものは、商工費940億8,609万余円（82.9%）、土木費224億9,311万余円（14.6%）、公債費178億5,143万余円（14.7%）などです。また、減となった主なものは、民生費83億7,444万余円（△6.0%）、総務費67億8,986万余円（△11.0%）、災害復旧費59億9,314万余円（△16.3%）などです。

一般会計歳出決算額の構成

構成比では、右の円グラフの順となっています。

また、節別決算額の状況は、下記の表4のとおりです。

増加した主なものは、貸付金 730 億 7,380 万余円 (84.8%)、委託料 244 億 3,364 万余円 (44.9%) などで、減少した主なものは、負担金、補助及び交付金 146 億 2,422 万余円 (△4.7%)、公有財産購入費 25 億 6,811 万余円 (△51.4%) などです。



〔表4 一般会計節別決算額の状況〕

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		差 引 額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
給 与	千円 115,821,535	% 9.6	千円 116,588,790	% 10.7	千円 △ 767,255	% 99.3
職 員 手 当 等	91,666,693	7.6	91,021,060	8.4	645,633	100.7
共 済 費	38,758,452	3.2	39,318,465	3.6	△ 560,013	98.6
需 用 費	13,547,666	1.1	13,991,089	1.3	△ 443,423	96.8
委 託 料	78,823,234	6.5	54,389,585	5.0	24,433,649	144.9
工 事 請 負 費	141,857,564	11.7	130,717,588	12.0	11,139,976	108.5
公 有 財 産 購 入 費	2,423,607	0.2	4,991,719	0.5	△ 2,568,112	48.6
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	298,667,927	24.7	313,292,147	28.8	△ 14,624,220	95.3
扶 助 費	16,387,957	1.4	16,107,699	1.5	280,258	101.7
貸 付 金	159,280,481	13.1	86,206,673	7.9	73,073,808	184.8
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	50,002,264	4.1	44,198,027	4.1	5,804,237	113.1
積 立 金	18,397,359	1.5	13,112,316	1.2	5,285,043	140.3
繰 出 金	152,345,810	12.6	134,072,945	12.3	18,272,865	113.6
そ の 他	33,396,482	2.8	28,359,865	2.6	5,036,617	117.8
合 計	1,211,377,031	100.0	1,086,367,968	100.0	125,009,063	111.5

## エ 特別会計の歳入歳出決算額

〔表5 特別会計別歳入歳出決算額の状況〕

区 分	予算現額	決 算 額				翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
		歳 入		歳 出			
		金 額 (A)	前年度比	金 額 (B)	前年度比		
公 債 費	円 255,549,669,000	円 255,533,057,831	% 89.4	円 255,531,188,333	% 89.4	円 0	円 1,869,498
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	429,747,000	425,783,001	103.4	120,116,943	73.1	0	305,666,058
心身障害者扶養 共済事業費	476,938,000	455,509,354	99.8	451,627,988	99.9	0	3,881,366
地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	6,071,449,000	4,955,611,797	117.9	4,955,611,797	117.9	0	0
国民健康保険	188,449,764,000	197,063,285,779	103.8	185,525,244,039	104.3	0	11,538,041,740
小規模企業者等 設備導入資金	86,574,000	323,824,504	105.8	83,169,968	129.8	0	240,654,536
農業改良資金	58,889,000	242,197,356	90.1	57,640,008	100.9	0	184,557,348
漁業改善資金	4,122,000	1,857,136	103.9	550,010	103.8	0	1,307,126
県営林経営費	296,033,000	316,704,224	91.2	281,823,575	96.6	0	34,880,649
林業改善資金	1,422,000	235,950,656	70.4	342,237	0.2	0	235,608,419
高等学校等 奨学資金貸付金	62,922,000	877,293,130	116.8	61,435,339	73.8	0	815,857,791
合 計	451,487,529,000	460,431,074,768	95.4	447,068,750,237	95.3	0	13,362,324,531

令和3年度特別会計の歳入決算額は4,604億3,107万余円で、前年度に比べ224億5,165万余円（△4.6%）減少しています。

歳出決算額は4,470億6,875万余円で、前年度に比べ221億1,705万余円（△4.7%）減少しています。

【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

## (2) 決算収支の状況

### ア 一般会計

歳入歳出差引額（形式収支）216億4,932万余円から翌年度へ繰り越すべき財源169億1,758万余円を控除した実質収支額は、47億3,173万余円となり、昭和51年度以来46年連続で黒字となっていますが、前年度と比較すると9,116万余円（△1.9%）減少しています。

実質収支額の2分の1に相当する23億6,600万円は、地方自治法第233条の2及び資金積立基金条例第3条第2項の規定により財政調整基金に繰り入れられ、残額は令和4年度へ繰り越されました。

〔表6 一般会計の実質収支〕

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
歳入総額 (a)		1,233,026,357,069	1,102,115,639,790	130,910,717,279	111.9
歳出総額 (b)		1,211,377,031,181	1,086,367,968,424	125,009,062,757	111.5
歳入歳出差引額 (c) = (a)－(b)		21,649,325,888	15,747,671,366	5,901,654,522	137.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	－
	繰越明許費繰越額	16,364,504,924	10,627,824,696	5,736,680,228	154.0
	事故繰越し繰越額	553,084,352	296,948,148	256,136,204	186.3
	計	16,917,589,276	10,924,772,844	5,992,816,432	154.9
実質収支額 (c)－(d)		4,731,736,612	4,822,898,522	△ 91,161,910	98.1

イ 特別会計

実質収支額は、133 億 6,232 万余円の黒字となっており、これを前年度と比較すると3億3,414 万余円（△2.4%）減少しています。

会計別にみると、国民健康保険 115 億 3,804 万余円が最も多く、以下、高等学校等奨学資金貸付金 8 億 1,585 万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 3 億 566 万余円の順となっています。

【16 頁 「表5 特別会計別歳入歳出決算額の状況」 参照】

〔表7 特別会計の実質収支〕

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
歳入総額 (a)		460,431,074,768	482,882,728,237	△ 22,451,653,469	95.4
歳出総額 (b)		447,068,750,237	469,185,808,600	△ 22,117,058,363	95.3
歳入歳出差引額 (c) = (a)－(b)		13,362,324,531	13,696,919,637	△ 334,595,106	97.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	－
	繰越明許費繰越額	0	451,000	△ 451,000	0.0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－
	計	0	451,000	△ 451,000	0.0
実質収支額 (c)－(d)		13,362,324,531	13,696,468,637	△ 334,144,106	97.6

### (3) 県債の状況

令和3年度一般会計の県債発行高は1,469億366万余円で、前年度に比べ90億4,233万余円(△5.8%)の減少となっており、令和3年度末現在高は1兆8,869億3,328万余円です。

また、令和3年度の元金の償還額と利息の支払額の合計は956億7,027万余円で、前年度に比べ222億8,644万余円(△18.9%)の減少となっています。

令和3年度特別会計の県債発行高は17億4,630万円で、前年度に比べ7億2,030万円(70.2%)の増加となり、令和3年度末現在高は209億1,490万余円です。また、令和3年度の元金の償還額と利息の支払額の合計は35億905万余円で、前年度に比べ8,793万円(2.6%)の増加となっています。

【97頁 5 県債 参照】

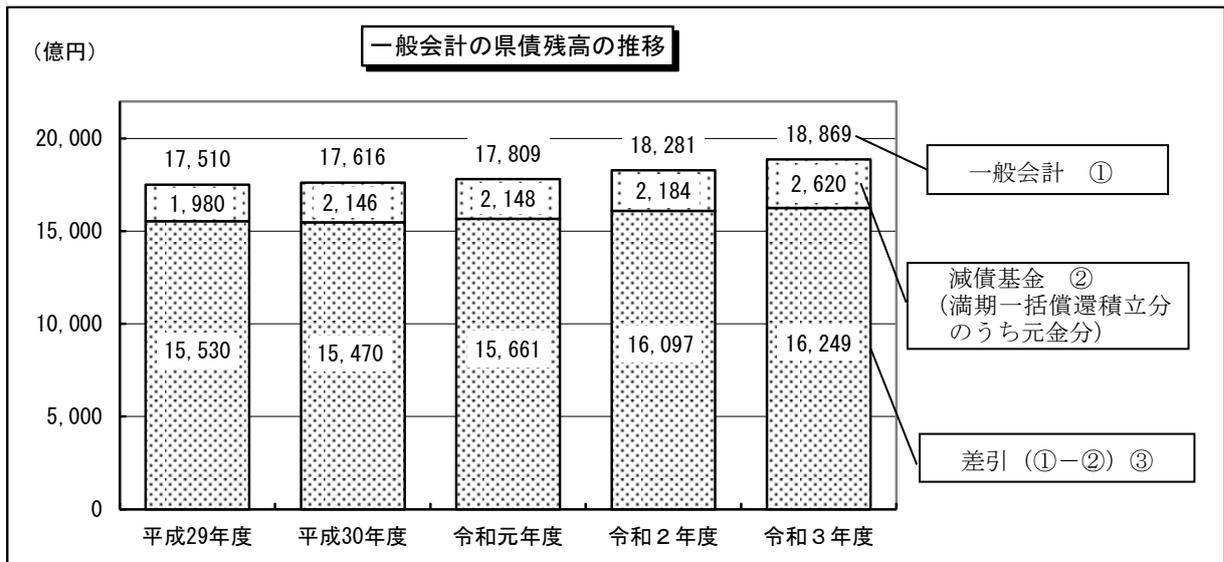
〔表8 県債の発行及び償還の状況〕

区 分	一 般 会 計		差 引 増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	特 別 会 計		差 引 増 減 (C) - (D)	前年度比 (C) / (D)	
	令和3年度(A)	令和2年度(B)			令和3年度(C)	令和2年度(D)			
前年度末現在高	千円 1,828,142,951	千円 1,780,860,076	千円 47,282,875	% 102.7	千円 22,373,662	千円 24,403,145	千円 △ 2,029,483	% 91.7	
当年度発行額	146,903,667	155,946,000	△ 9,042,333	94.2	1,746,300	1,026,000	720,300	170.2	
当 元 金 ・ 利 息 計	元 金	88,113,329	108,663,125	△ 20,549,796	81.1	3,205,056	3,055,483	149,574	104.9
	利 息	7,556,949	9,293,599	△ 1,736,650	81.3	304,003	365,647	△ 61,644	83.1
	計	95,670,278	117,956,724	△ 22,286,446	81.1	3,509,059	3,421,129	87,930	102.6
当年度末現在高	1,886,933,289	1,828,142,951	58,790,338	103.2	20,914,906	22,373,662	△ 1,458,756	93.5	

〔表9 県債残高の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計 ①	億円 17,510	億円 17,616	億円 17,809	億円 18,281	億円 18,869
特別会計	527	500	244	224	209
合 計	18,037	18,116	18,053	18,505	19,078
減債基金 ② (満期一括償還積立分 のうち元金分)	1,980	2,146	2,148	2,184	2,620
差引 (①-②) ③	15,530	15,470	15,661	16,097	16,249
【参考】 ③のうち臨時財政対策債 を除いた県債残高	9,490	9,287	9,411	9,820	9,878

(注) ②は、減債基金(満期一括償還積立分)のうち、元金の償還に充てるために積み立てられたものの残高であり、  
差引③は、県債の実質的な残高を示しています。



〔表 10 1人当たり県債残高の推移〕

区 分	平成14年度	平成18年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県債残高 ①	千円 1,786,810,344	千円 1,588,141,561	千円 1,803,752,980	千円 1,811,574,915	千円 1,805,263,221	千円 1,850,516,613	千円 1,907,848,195
うち臨時財政対策債 ②	480,671,226	179,557,850	689,081,796	710,741,868	717,690,003	712,490,940	727,536,077
臨時財政対策債を除く県債残高 (①-②) ③	1,306,139,118	1,408,583,711	1,114,671,184	1,100,833,047	1,087,573,218	1,138,025,673	1,180,312,118
1人当たりの県債残高 (①/⑥) ④	807.8	728.0	873.4	882.8	886.0	914.3	943.5
臨時財政対策債を除く1人当たりの県債残高 (③/⑥) ⑤	590.5	645.7	539.7	536.5	533.7	562.2	583.7
長野県人口 ⑥	人 2,211,956	人 2,181,634	人 2,065,168	人 2,052,033	人 2,037,622	人 2,024,073	人 2,022,009

#### (4) 基金の状況

令和4年5月末現在の基金現在高（出納整理期間後）は、3,823億2,104万余円（美術品取得基金を除く。）で、前年度に比べ582億4,881万余円の増加となっています。

なお、令和4年3月末現在の基金現在高は、95、96頁のとおりです。

[表 11 令和4年5月末基金現在高（出納整理期間後）]

区 分	令和3年5月末現在高	増 減 高	令和4年5月末現在高
	円	円	円
財政調整基金と減債基金の計	273,418,938,551	54,042,183,392	327,461,121,943
満期一括償還積立分を除いた計	53,580,949,584	10,412,561,409	63,993,510,993
長野県財政調整基金	29,737,919,697	10,412,282,070	40,150,201,767
長野県減債基金	243,681,018,854	43,629,901,322	287,310,920,176
うち満期一括償還積立分	219,837,988,967	43,629,621,983	263,467,610,950
上記以外	23,843,029,887	279,339	23,843,309,226
その他特定目的基金	50,653,295,245	4,206,629,077	54,859,924,322
経済対策関連基金	1,191,805,231	252,592,338	1,444,397,569
長野県消費者行政活性化基金	0	0	0
長野県安心こども基金	1,133,159,434	245,917,710	1,379,077,144
長野県こどもの未来支援基金	58,645,797	6,674,628	65,320,425
その他の基金	49,461,490,014	3,954,036,739	53,415,526,753
長野県災害救助基金	1,168,717,340	△ 4,848,034	1,163,869,306
長野県文化振興基金	571,976,738	△ 280,612,999	291,363,739
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	2,875,000	7,125,000	10,000,000
長野県地域医療介護総合確保基金（医療分野）	1,659,794,717	657,992,366	2,317,787,083
長野県地域医療介護総合確保基金（介護分野）	1,797,371,684	422,196,610	2,219,568,294
長野県介護保険財政安定化基金	3,457,974,939	7,276,239	3,465,251,178
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,394,630,786	6,095,940	3,400,726,726
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,791,596,966	33,037,914	3,824,634,880
長野県地域活性化基金	23,055,733,164	242,640	23,055,975,804
長野県ふるさと信州寄附金基金	1,557,903,382	867,002,422	2,424,905,804
長野県福祉基金	2,945,268,057	△ 14,080,900	2,931,187,157
長野県心身障害者扶養共済基金	50,273,118	△ 119,812	50,153,306
長野県環境自然保護基金	925,464,124	△ 157,205,628	768,258,496
長野県ゼロカーボン基金 （旧長野県自然エネルギー地域基金）	1,007,699,347	302,804,289	1,310,503,636
長野県ふるさと農村活性化基金	960,626,062	△ 15,762,602	944,863,460
長野県農地利用集積・集約化基金	1,149,204,421	△ 175,247,414	973,957,007
長野県森林整備地域活動支援基金	35,987,291	△ 9,454,781	26,532,510
長野県森林づくり県民税基金	318,135,392	△ 274,342,590	43,792,802
森林整備加速化・林業再生基金	0	36,667,502	36,667,502
長野県森林経営管理基金	64,152,871	27,516,770	91,669,641
長野県森林整備基金	1,347,332,189	△ 10,075,296	1,337,256,893
長野県県営林経営基金	54,588,546	△ 171,799	54,416,747
長野県立学校施設整備基金	35,183,681	703	35,184,384
「清水朝志」特別支援学校学習環境整備基金	99,000,000	0	99,000,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000,199	199	10,000,398
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	0	528,000,000	528,000,000
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開設基金	0	2,000,000,000	2,000,000,000
合 計	324,072,233,796	58,248,812,469	382,321,046,265

(注) 美術品取得基金（200,000,000円）を除いています。

## (5) 財政分析の結果

地方債の協議、許可に係る指標である実質公債費比率は、9.8%と前年度と同率となりました。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.6%と前年度に比べ 4.1 ポイント減少となりました。

経常収支比率は、一般的に都道府県にあつては 75%程度が妥当と考えられており、これが 80%を超えると財政構造の弾力性が失われるとされていますが、長野県ではこのラインを大きく上回る状況が続いています。

地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）の規定により算定した基準財政収入額<sup>※9</sup>を基準財政需要額<sup>※10</sup>で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値で示す財政力指数は、0.50787 と前年度に比べ悪化しています。

〔表 12 実質公債費比率〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%	%
長野県	12.0	11.4	10.6	10.0	9.8	9.8
全国平均	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	—
全国順位	21位	19位	18位	15位	16位	—

〔表 13 経常収支比率〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%	%
長野県	95.4	95.1	93.2	94.8	93.7	89.6
全国平均	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	—
全国順位	19位	20位	13位	13位	14位	—

〔表 14 財政力指数〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長野県	0.49610	0.51476	0.51832	0.52486	0.52762	0.50787
全国平均	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320	—
全国順位	27位	21位	21位	21位	21位	—

### ※9 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの

### ※10 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの

## 2 一般会計

### (1) 歳入決算の状況

#### [歳入決算の状況]

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	円	円	%
予 算 現 額 (a)	1,420,854,527,838	1,281,796,589,174	139,057,938,664	110.8
調 定 額 (b)	1,236,076,019,020	1,107,151,080,477	128,924,938,543	111.6
収 入 済 額 (c)	1,233,026,357,069	1,102,115,639,790	130,910,717,279	111.9
不 納 欠 損 額 (d)	171,696,230	217,048,303	△ 45,352,073	79.1
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	2,877,965,721	4,818,392,384	△ 1,940,426,663	59.7
予算現額と収入済額との比較 (c) - (a)	△ 187,828,170,769	△ 179,680,949,384	△ 8,147,221,385	
予算現額に対する収入割合 (c) / (a)	86.8	86.0	0.8	
調定額に対する収入割合 (c) / (b)	99.8	99.5	0.3	

収入済額は1兆2,330億2,635万余円で、前年度に比べ1,309億1,071万余円（11.9%）増加しています。予算現額に対する収入割合は86.8%で前年度に比べ0.8ポイント高く、調定額に対する収入割合は99.8%で前年度に比べ0.3ポイント高くなっています。

収入済額の款別の状況は、〔表2 一般会計歳入決算額の状況〕（12頁）のとおりです。

収入未済額は28億7,796万余円で、前年度に比べ19億4,042万余円（40.3%）減少しており、その主なものは県税15億9,898万余円です。 【23頁 「収入未済額の内訳」 参照】

なお、消滅時効の完成等による不納欠損額は、1億7,169万余円（県税1億3,839万余円、その他の収入3,330万余円）で、前年度に比べ4,535万余円（20.9%）減少しています。

【23頁 「不納欠損額の内訳」 参照】

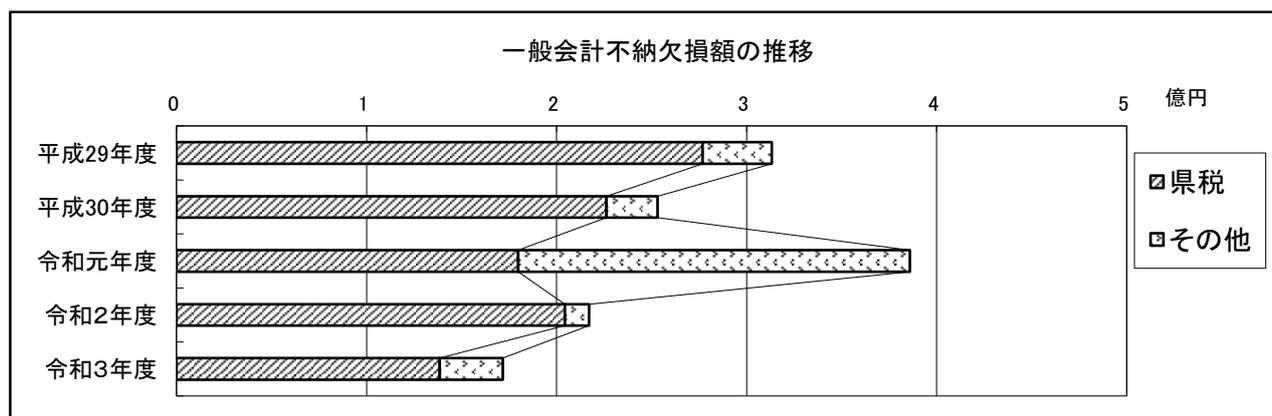
[不納欠損額の内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 税	138,391,904 円	204,257,340 円	△ 65,865,436 円	67.8 %
そ の 他	33,304,326	12,790,963	20,513,363	260.4
合 計	171,696,230	217,048,303	△ 45,352,073	79.1

不納欠損額は1億7,169万余円で、県税の不納欠損額が大幅に減少したことから、前年度に比べ4,535万余円(20.9%)減少しています。

[不納欠損額の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県 税	276,839,484 円	226,105,553 円	179,749,062 円	204,257,340 円	138,391,904 円
そ の 他	36,360,642	26,937,977	206,085,594	12,790,963	33,304,326
合 計	313,200,126	253,043,530	385,834,656	217,048,303	171,696,230



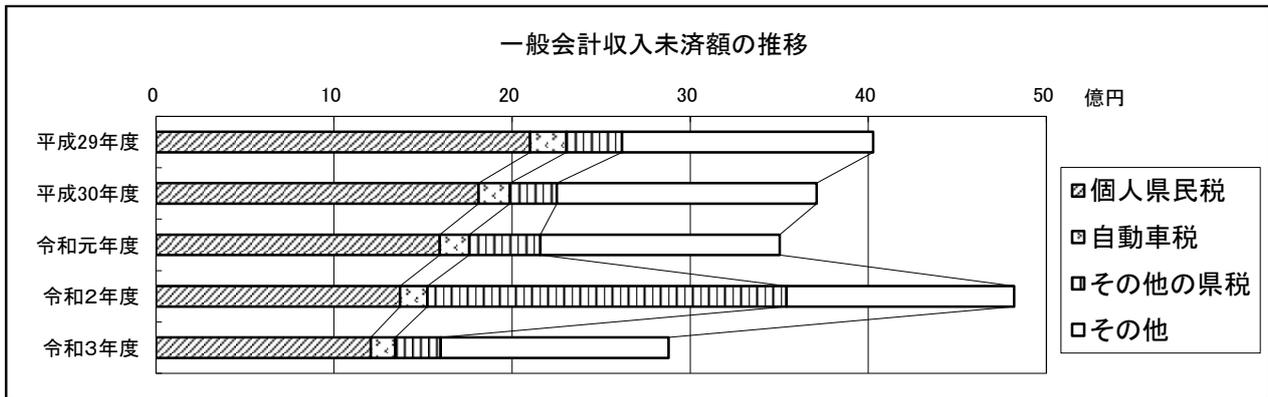
[収入未済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 税	1,598,987,591 円	3,540,162,642 円	△ 1,941,175,051 円	45.2 %
分 担 金 及 び 負 担 金	16,451,437	17,261,209	△ 809,772	95.3
使 用 料 及 び 手 数 料	35,232,613	38,110,808	△ 2,878,195	92.4
諸 収 入	1,227,294,080	1,222,857,725	4,436,355	100.4
合 計	2,877,965,721	4,818,392,384	△ 1,940,426,663	59.7

収入未済額は28億7,796万余円で、前年度に比べ19億4,042万余円(40.3%)減少しています。

[収入未済額の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県 税	2,617,387,770	2,251,194,280	2,158,110,757	3,540,162,642	1,598,987,591
うち個人県民税	2,101,184,406	1,811,022,305	1,593,558,029	1,370,520,253	1,207,604,245
うち自動車税 (旧法分を含む)	203,231,625	177,262,801	165,296,718	154,022,478	137,022,630
そ の 他	1,409,415,248	1,459,664,089	1,343,705,198	1,278,229,742	1,278,978,130
合 計	4,026,803,018	3,710,858,369	3,501,815,955	4,818,392,384	2,877,965,721



収入未済額の総額は、令和2年度に大幅な増加しましたが、県税の収入未済額が前年度に比べ19億4,117万余円減少したことから、前年度を下回りました。また、歳入全体の調定額に対する収入未済額の割合は0.23%で、前年度に比べ0.21ポイント低くなりました。

[収入未済額の部局別内訳]

区 分	県 税	分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	財 産 収 入	諸 収 入	合 計
総 務 部	1,598,987,591	0	0	0	43,190,916	1,642,178,507
県 民 文 化 部	0	15,509,272	0	0	87,132,389	102,641,661
健 康 福 祉 部	0	942,165	57,236	0	63,237,640	64,237,041
環 境 部	0	0	0	0	357,342,768	357,342,768
産 業 労 働 部	0	0	0	0	6,500,000	6,500,000
農 政 部	0	0	0	0	5,105,000	5,105,000
林 務 部	0	0	0	0	161,707,275	161,707,275
建 設 部	0	0	34,934,012	0	333,817,182	368,751,194
教 育 委 員 会	0	0	241,365	0	167,792,373	168,033,738
警 察 本 部	0	0	0	0	1,468,537	1,468,537
合 計	1,598,987,591	16,451,437	35,232,613	0	1,227,294,080	2,877,965,721

# 1 款 県 税

## [県税の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	243,841,108,000	245,890,724,629	244,153,345,134	138,391,904	1,598,987,591	100.1	99.3
令和2年度 (B)	228,301,653,000	232,523,031,806	228,778,611,824	204,257,340	3,540,162,642	100.2	98.4
増 減 (A) - (B)	15,539,455,000	13,367,692,823	15,374,733,310	△ 65,865,436	△ 1,941,175,051	△ 0.1	0.9

県税収入は2,441億5,334万余円で、前年度に比べ153億7,473万余円(6.7%)増加しています。また、調定額に対する収入割合は99.3%で、前年度と比べ0.9ポイント高くなっています。

## [県税の税目別内訳]

区 分	予算現額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額		予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
			金 額 (c)	構成比		
	円	円	円	%	%	%
県 民 税	81,386,495,000	82,896,868,600	81,541,653,103	33.4	100.2	98.4
個人	74,850,770,000	76,316,357,787	74,990,936,161	30.7	100.2	98.3
法人	6,225,221,000	6,270,007,695	6,240,213,824	2.6	100.2	99.5
利子割	310,504,000	310,503,118	310,503,118	0.1	100.0	100.0
事 業 税	61,513,649,000	61,739,089,711	61,598,406,498	25.2	100.1	99.8
個人	2,231,119,000	2,287,142,929	2,241,867,736	0.9	100.5	98.0
法人	59,282,530,000	59,451,946,782	59,356,538,762	24.3	100.1	99.8
地 方 消 費 税	43,266,447,000	43,266,447,299	43,266,447,299	17.7	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,612,994,000	4,764,413,586	4,669,354,584	1.9	101.2	98.0
県 た ば こ 税	2,089,180,000	2,089,178,915	2,089,178,915	0.9	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	792,796,000	792,796,100	792,796,100	0.3	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	17,686,887,000	17,686,885,505	17,686,885,505	7.2	100.0	100.0
自 動 車 税	32,441,569,000	32,550,372,305	32,467,285,990	13.3	100.1	99.7
鉦 区 税	2,498,000	2,514,800	2,478,800	0.0	99.2	98.6
固 定 資 産 税	2,000	0	0	0.0	0.0	-
狩 猟 税	13,903,000	13,902,500	13,902,500	0.0	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	34,688,000	88,255,308	24,955,840	0.0	71.9	28.3
自動車取得税	2,000	0	0	0.0	0.0	-
自動車税	34,686,000	88,255,308	24,955,840	0.0	71.9	28.3
合 計	243,841,108,000	245,890,724,629	244,153,345,134	100.0	100.1	99.3
現年課税分	242,197,048,000	243,132,335,642	242,512,891,728	99.3	100.1	99.7
滞納繰越分	1,644,060,000	2,758,388,987	1,640,453,406	0.7	99.8	59.5

収入済額合計に対する法人二税(法人県民税及び法人事業税)の構成比は26.9%で、前年度に比べ3.6ポイント高く、個人県民税の構成比は30.7%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっています。

[県税の収入済額の前年度比較]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比	
				令和3年度	令和2年度
県 民 税	81,541,653,103	81,117,429,769	424,223,334	100.5	97.0
個人	74,990,936,161	74,407,071,291	583,864,870	100.8	100.3
法人	6,240,213,824	6,299,418,320	△ 59,204,496	99.1	69.9
利子割	310,503,118	410,940,158	△ 100,437,040	75.6	101.4
事 業 税	61,598,406,498	49,180,001,463	12,418,405,035	125.3	89.1
個人	2,241,867,736	2,091,415,531	150,452,205	107.2	104.6
法人	59,356,538,762	47,088,585,932	12,267,952,830	126.1	88.5
地 方 消 費 税	43,266,447,299	41,018,456,458	2,247,990,841	105.5	114.6
不 動 産 取 得 税	4,669,354,584	4,302,966,773	366,387,811	108.5	90.5
県 た ば こ 税	2,089,178,915	1,958,251,626	130,927,289	106.7	96.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	792,796,100	674,104,024	118,692,076	117.6	84.9
軽 油 引 取 税	17,686,885,505	17,398,547,872	288,337,633	101.7	98.4
自 動 車 税	32,467,285,990	32,752,499,727	△ 285,213,737	99.1	3,095.3
鉦 区 税	2,478,800	2,588,500	△ 109,700	95.8	101.4
固 定 資 産 税	0	278,791,900	△ 278,791,900	皆減	皆増
狩 猟 税	13,902,500	14,282,000	△ 379,500	97.3	75.1
旧 法 に よ る 税	24,955,840	80,691,712	△ 55,735,872	30.9	0.2
自動車取得税	0	0	0	-	皆減
自動車税	24,955,840	80,691,712	△ 55,735,872	30.9	0.3
合 計	244,153,345,134	228,778,611,824	15,374,733,310	106.7	97.6
現年課税分	242,512,891,728	227,902,250,077	14,610,641,651	106.4	97.6
滞納繰越分	1,640,453,406	876,361,747	764,091,659	187.2	109.6

歳入総額に占める県税収入の割合は19.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低いものの、153億7,473万余円増加しています。

[県税の不納欠損額の税目別内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 民 税	119,996,780	165,424,866	△ 45,428,086	72.5
個人	117,817,381	159,722,728	△ 41,905,347	73.8
法人	2,179,399	5,702,138	△ 3,522,739	38.2
事 業 税	4,193,733	27,029,800	△ 22,836,067	15.5
個人	2,338,474	7,282,704	△ 4,944,230	32.1
法人	1,855,259	19,747,096	△ 17,891,837	9.4
不 動 産 取 得 税	4,838,238	974,322	3,863,916	496.6
自 動 車 税	635,424	124,602	510,822	510.0
旧 法 に よ る 税	8,727,729	10,703,750	△ 1,976,021	81.5
自 動 車 税	8,727,729	10,703,750	△ 1,976,021	81.5
合 計	138,391,904	204,257,340	△ 65,865,436	67.8

県税の不納欠損額は1億3,839万余円で、前年度に比べ6,586万余円(32.2%)減少しています。減となった主な税目は個人県民税及び法人事業税です。

[県税の不納欠損額の理由別状況]

区 分	時効により納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止中に時効により納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止後に納税義務を消滅させたもの	合 計
不 納 欠 損 額	6,508,919	35,165,999	70,664,508	26,052,478	138,391,904
構 成 比	4.7	25.4	51.1	18.8	100.0

県税の不納欠損額の理由別状況を見ると、「滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したもの」が7,066万余円(51.1%)と最も多く、次いで「滞納処分の執行停止中に時効により納税義務が消滅したもの」が3,516万余円(25.4%)、「滞納処分の執行停止後に納税義務を消滅させたもの」が2,605万余円(18.8%)となっています。

[県税の収入未済額の税目別内訳]

区 分	令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
県 民 税	1,235,218,717	1,500,946,048	△ 265,727,331	82.3
個人	1,207,604,245	1,370,520,253	△ 162,916,008	88.1
法人	27,614,472	130,425,795	△ 102,811,323	21.2
事 業 税	136,489,480	1,675,592,662	△ 1,539,103,182	8.1
個人	42,936,719	34,201,161	8,735,558	125.5
法人	93,552,761	1,641,391,501	△ 1,547,838,740	5.7
不 動 産 取 得 税	90,220,764	204,517,654	△ 114,296,890	44.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	0	5,065,800	△ 5,065,800	皆減
自 動 車 税	82,450,891	70,272,070	12,178,821	117.3
鉦 区 税	36,000	18,000	18,000	200.0
旧 法 に よ る 税	54,571,739	83,750,408	△ 29,178,669	65.2
自 動 車 税	54,571,739	83,750,408	△ 29,178,669	65.2
合 計	1,598,987,591	3,540,162,642	△ 1,941,175,051	45.2

県税の収入未済額は15億9,898万余円で、前年度に比べ19億4,117万余円(54.8%)減少しています。増となった主な税目は個人事業税及び自動車税です。減となった主な税目は法人事業税、個人県民税及び不動産取得税です。

[県税(個人県民税を除く)収入未済額の整理状況]

区 分	財産差押 換価猶予 交付要求	徴収猶予	滞納処分の 執行停止	分納誓約	その他	合 計
	円	円	円	円	円	円
収 入 未 済 額	76,208,979	30,144,643	46,832,064	47,568,067	190,629,593	391,383,346
構 成 比	19.5%	7.7%	12.0%	12.2%	48.7%	100.0%

個人県民税を除く県税の収入未済額3億9,138万余円について整理状況を見ると、財産差押・換価猶予・交付要求7,620万余円(19.5%)のほか、分納誓約4,756万余円(12.2%)、滞納処分の執行停止4,683万余円(12.0%)等の措置がなされています。

## 2 款 地方消費税清算金

### [地方消費税清算金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度 (A)	104,034,000,000	104,034,268,430	104,034,268,430	0	100.0	100.0
令和 2 年度 (B)	95,681,000,000	95,681,751,495	95,681,751,495	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	8,353,000,000	8,352,516,935	8,352,516,935	0	0.0	0.0

地方消費税清算金は、地方消費税について都道府県間の清算処理を行うものであり、収入済額は 1,040 億 3,426 万余円で、前年度に比べ 83 億 5,251 万余円 (8.7%) 増加しています。

## 3 款 地方譲与税

### [地方譲与税の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度 (A)	37,191,685,000	37,191,684,014	37,191,684,014	0	100.0	100.0
令和 2 年度 (B)	33,745,995,000	33,745,994,014	33,745,994,014	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	3,445,690,000	3,445,690,000	3,445,690,000	0	0.0	0.0

### [地方譲与税の収入済額内訳]

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
特別法人事業譲与税 (地方法人特別譲与税)	33,179,518,000	29,869,723,000	3,309,795,000	111.1
地方揮発油譲与税	3,472,521,000	3,358,064,000	114,457,000	103.4
石油ガス譲与税	120,205,000	120,333,000	△ 128,000	99.9
自動車重量譲与税	210,727,000	208,943,000	1,784,000	100.9
地方道路譲与税	14	14	0	100.0
森林環境譲与税	186,668,000	185,794,000	874,000	100.5
航空機燃料譲与税	22,045,000	3,137,000	18,908,000	702.7
合 計	37,191,684,014	33,745,994,014	3,445,690,000	110.2

収入済額は 371 億 9,168 万余円で、前年度に比べ 34 億 4,569 万円 (10.2%) 増加しています。増となった主な税目は特別法人事業譲与税で、減となった税目は石油ガス譲与税です。

#### 4 款 地方特例交付金

##### [地方特例交付金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	1,384,781,000	1,384,781,000	1,384,781,000	0	100.0	100.0
令和2年度 (B)	1,495,446,000	1,495,446,000	1,495,446,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 110,665,000	△ 110,665,000	△ 110,665,000	0	0.0	0.0

収入済額は13億8,478万余円で、前年度に比べ1億1,066万余円(7.4%)減少しています。

#### 5 款 地方交付税

##### [地方交付税の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	234,183,304,000	234,183,304,000	234,183,304,000	0	100.0	100.0
令和2年度 (B)	206,796,076,000	206,796,076,000	206,796,076,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	27,387,228,000	27,387,228,000	27,387,228,000	0	0.0	0.0

収入済額は2,341億8,330万余円で、前年度に比べ273億8,722万余円(13.2%)増加しています。歳入総額に対する地方交付税の構成比は19.0%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっています。

##### [地方交付税の収入済額内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
普通地方交付税	229,342,483,000	199,632,925,000	29,709,558,000	114.9
特別地方交付税	4,840,821,000	7,163,151,000	△ 2,322,330,000	67.6
合 計	234,183,304,000	206,796,076,000	27,387,228,000	113.2

項目別の内訳を見ると、普通地方交付税は増加し、特別地方交付税は減少しています。

## 6款 交通安全対策特別交付金

### [交通安全対策特別交付金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	627,176,000	627,176,000	627,176,000	0	100.0	100.0
令和2年度 (B)	666,844,000	666,844,000	666,844,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 39,668,000	△ 39,668,000	△ 39,668,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は6億2,717万余円で、前年度に比べ3,966万余円(5.9%)減少しています。

## 7款 分担金及び負担金

### [分担金及び負担金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	2,761,711,000	2,793,106,468	2,776,655,031	16,451,437	100.5	99.4
令和2年度 (B)	3,301,891,000	3,312,682,253	3,295,421,044	17,261,209	99.8	99.5
増 減 (A) - (B)	△ 540,180,000	△ 519,575,785	△ 518,766,013	△ 809,772	0.7	△ 0.1

### [分担金及び負担金の収入済額内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
分 担 金	302,465,091	276,645,449	25,819,642	109.3
農林水産業費分担金	302,465,091	276,645,449	25,819,642	109.3
負 担 金	2,474,189,940	3,018,775,595	△ 544,585,655	82.0
総務費負担金	17,264,717	9,700,138	7,564,579	178.0
民生費負担金	22,758,283	20,557,878	2,200,405	110.7
農林水産業費負担金	1,497,275,524	1,717,486,009	△ 220,210,485	87.2
土木費負担金	936,891,416	1,271,031,570	△ 334,140,154	73.7
合 計	2,776,655,031	3,295,421,044	△ 518,766,013	84.3

収入済額は27億7,665万余円で、前年度に比べ5億1,876万余円(15.7%)減少しています。減となった項目は、農林水産業費負担金及び土木費負担金です。

## 8 款 使用料及び手数料

### [使用料及び手数料の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令 和 3 年 度 (A)	15,799,442,000	15,640,005,018	15,604,772,405	35,232,613	98.8	99.8
令 和 2 年 度 (B)	16,216,425,000	15,906,080,079	15,867,969,271	38,110,808	97.9	99.8
増 減 (A) - (B)	△ 416,983,000	△ 266,075,061	△ 263,196,866	△ 2,878,195	0.9	0.0

収入済額は156億477万余円で、前年度に比べ2億6,319万余円（1.7%）減少しています。

### [使用料及び手数料の収入済額内訳]

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	円	円	円	%
使 用 料	12,130,170,520	12,363,318,283	△ 233,147,763	98.1
総 務 使 用 料	54,673,712	53,308,276	1,365,436	102.6
民 生 使 用 料	509,799,503	472,513,400	37,286,103	107.9
衛 生 使 用 料	43,477,040	43,469,352	7,688	100.0
労 働 使 用 料	92,250,000	100,215,300	△ 7,965,300	92.1
農 林 水 産 業 使 用 料	15,521,300	14,415,700	1,105,600	107.7
土 木 使 用 料	6,433,484,837	6,507,870,055	△ 74,385,218	98.9
教 育 使 用 料	4,980,964,128	5,171,526,200	△ 190,562,072	96.3
手 数 料	54,507,675	39,124,250	15,383,425	139.3
総 務 手 数 料	9,057,850	7,319,650	1,738,200	123.7
民 生 手 数 料	4,423,600	4,299,500	124,100	102.9
衛 生 手 数 料	188,500	1,653,800	△ 1,465,300	11.4
労 働 手 数 料	17,430,000	16,017,600	1,412,400	108.8
土 木 手 数 料	904,125	1,288,900	△ 384,775	70.1
警 察 手 数 料	12,811,600	3,514,000	9,297,600	364.6
教 育 手 数 料	9,692,000	5,030,800	4,661,200	192.7
証 紙 収 入	3,420,094,210	3,465,526,738	△ 45,432,528	98.7
合 計	15,604,772,405	15,867,969,271	△ 263,196,866	98.3

減となった主な項目は土木使用料、教育使用料及び証紙収入です。

## 9款 国庫支出金

### [国庫支出金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	387,338,890,994	248,114,867,370	248,114,867,370	0	64.1	100.0
令和2年度 (B)	345,856,541,835	232,550,025,337	232,550,025,337	0	67.2	100.0
増 減 (A) - (B)	41,482,349,159	15,564,842,033	15,564,842,033	0	△ 3.1	0.0

収入済額は2,481億1,486万余円で、前年度に比べ155億6,484万余円(6.7%)増加しています。歳入総額に対する国庫支出金の構成比は20.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっています。

### [国庫支出金の収入済額内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
総 務 費	8,450,320,558	7,032,847,257	1,417,473,301	120.2
民 生 費	15,296,312,098	24,482,325,591	△ 9,186,013,493	62.5
衛 生 費	45,629,345,854	46,810,865,282	△ 1,181,519,428	97.5
労 働 費	1,275,415,905	1,142,849,408	132,566,497	111.6
環 境 費	1,227,756,943	876,587,521	351,169,422	140.1
農 林 水 産 業 費	18,701,705,893	20,980,887,393	△ 2,279,181,500	89.1
商 工 費	36,358,794,722	15,282,136,225	21,076,658,497	237.9
土 木 費	58,934,769,899	46,833,332,400	12,101,437,499	125.8
教 育 費	38,607,526,540	39,762,399,945	△ 1,154,873,405	97.1
災 害 復 旧 費	22,380,837,173	28,104,065,710	△ 5,723,228,537	79.6
警 察 費	1,252,081,785	1,241,106,605	10,975,180	100.9
議 会 費	0	622,000	△ 622,000	皆減
合 計	248,114,867,370	232,550,025,337	15,564,842,033	106.7

減となった主な項目は、民生費及び災害復旧費です。増となった主な項目は、商工費及び土木費です。

また、項目別の構成比は、土木費 23.8%、衛生費 18.4%、教育費 15.6%、商工費 14.7%の順になっています。

[国庫支出金の負担金、補助金、委託金別内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
国 庫 負 担 金	88,677,174,634 <sup>円</sup>	90,639,467,990 <sup>円</sup>	△ 1,962,293,356 <sup>円</sup>	97.8%
総 務 費	125,032,489	1,128,485,047	△ 1,003,452,558	11.1
民 生 費	6,266,930,781	6,261,636,015	5,294,766	100.1
衛 生 費	5,386,754,230	5,044,426,993	342,327,237	106.8
農 林 水 産 業 費	5,600,271,300	4,694,132,736	906,138,564	119.3
土 木 費	13,365,955,502	9,712,738,486	3,653,217,016	137.6
教 育 費	35,559,393,159	35,701,983,003	△ 142,589,844	99.6
災 害 復 旧 費	22,372,837,173	28,096,065,710	△ 5,723,228,537	79.6
国 庫 補 助 金	156,164,351,516	139,974,226,012	16,190,125,504	111.6
総 務 費	5,735,472,817	4,630,451,423	1,105,021,394	123.9
民 生 費	8,965,081,683	18,136,296,625	△ 9,171,214,942	49.4
衛 生 費	40,175,705,114	41,692,579,401	△ 1,516,874,287	96.4
労 働 費	867,967,580	771,807,280	96,160,300	112.5
環 境 費	1,198,515,549	847,996,011	350,519,538	141.3
農 林 水 産 業 費	13,049,457,629	16,244,909,361	△ 3,195,451,732	80.3
商 工 費	36,358,794,722	15,282,136,225	21,076,658,497	237.9
土 木 費	45,536,520,397	37,087,762,914	8,448,757,483	122.8
警 察 費	1,252,081,785	1,241,106,605	10,975,180	100.9
教 育 費	3,024,754,240	4,038,558,167	△ 1,013,803,927	74.9
議 会 費	0	622,000	△ 622,000	皆減
委 託 金	3,273,341,220	1,936,331,335	1,337,009,885	169.0
総 務 費	2,589,815,252	1,273,910,787	1,315,904,465	203.3
民 生 費	64,299,634	84,392,951	△ 20,093,317	76.2
衛 生 費	66,886,510	73,858,888	△ 6,972,378	90.6
労 働 費	407,448,325	371,042,128	36,406,197	109.8
環 境 費	29,241,394	28,591,510	649,884	102.3
農 林 水 産 業 費	51,976,964	41,845,296	10,131,668	124.2
土 木 費	32,294,000	32,831,000	△ 537,000	98.4
教 育 費	23,379,141	21,858,775	1,520,366	107.0
災 害 復 旧 費	8,000,000	8,000,000	0	100.0
合 計	248,114,867,370	232,550,025,337	15,564,842,033	106.7

国庫支出金の国庫負担金、国庫補助金、委託金別の収入済額の構成比は、国庫負担金が886億7,717万余円(35.7%)、国庫補助金が1,561億6,435万余円(62.9%)、委託金が32億7,334万余円(1.3%)となっています。

## 10 款 財 産 収 入

### [財産収入の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	1,587,758,000	1,558,271,048	1,558,271,048	0	98.1	100.0
令和2年度 (B)	1,785,872,000	1,784,567,275	1,784,567,275	0	99.9	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 198,114,000	△ 226,296,227	△ 226,296,227	0	△ 1.8	0.0

### [財産収入の収入済額内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	1,014,856,113	1,067,488,789	△ 52,632,676	95.1
財 産 貸 付 収 入	981,464,650	995,788,146	△ 14,323,496	98.6
利 子 及 び 配 当 金	33,391,463	71,700,643	△ 38,309,180	46.6
財 産 売 払 収 入	543,414,935	717,078,486	△ 173,663,551	75.8
公 有 財 産 売 払 収 入	315,650,108	414,344,100	△ 98,693,992	76.2
物 品 売 払 収 入	8,214,354	15,924,688	△ 7,710,334	51.6
生 産 物 売 払 収 入	219,550,473	286,809,698	△ 67,259,225	76.5
合 計	1,558,271,048	1,784,567,275	△ 226,296,227	87.3

収入済額は15億5,827万余円で、前年度に比べ2億2,629万余円（12.7%）減少しています。全ての項目で減少しています。

## 11 款 寄 付 金

### [寄付金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	1,953,580,000	1,907,094,782	1,907,094,782	0	97.6	100.0
令和2年度 (B)	1,060,471,000	1,099,717,082	1,099,717,082	0	103.7	100.0
増 減 (A) - (B)	893,109,000	807,377,700	807,377,700	0	△ 6.1	0.0

収入済額は19億709万余円で、前年度に比べ8億737万余円（73.4%）増加しています。全ての項目で増加しています。

[寄付金の収入済額内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総務費寄付金	1,249,892,874	1,016,634,692	233,258,182	122.9
民生費寄付金	562,883,720	23,244,372	539,639,348	2,421.6
環境費寄付金	11,513,275	10,788,317	724,958	106.7
農林水産業費寄付金	49,334,913	48,319,701	1,015,212	102.1
教育費寄付金	3,110,000	400,000	2,710,000	777.5
衛生費寄付金	1,260,000	0	1,260,000	皆増
商工費寄付金	100,000	0	100,000	皆増
土木費寄付金	29,000,000	330,000	28,670,000	8,787.9
合 計	1,907,094,782	1,099,717,082	807,377,700	173.4

12款 繰入金

[繰入金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b) - (c)	予算現額 に対する 収入割合 (c) / (a)	調定額 に対する 収入割合 (c) / (b)
令和3年度 (A)	8,203,136,000	5,918,426,280	5,918,426,280	0	72.1	100.0
令和2年度 (B)	12,110,879,000	11,407,782,171	11,407,782,171	0	94.2	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 3,907,743,000	△ 5,489,355,891	△ 5,489,355,891	0	△ 22.1	0.0

[繰入金の収入済額内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
特別会計繰入金	44,230,929	58,543,666	△ 14,312,737	75.6
基金繰入金	5,363,040,120	10,769,118,178	△ 5,406,078,058	49.8
企業特別会計繰入金	511,155,231	580,120,327	△ 68,965,096	88.1
合 計	5,918,426,280	11,407,782,171	△ 5,489,355,891	51.9

収入済額は59億1,842万余円で、前年度に比べ54億8,935万余円(48.1%)減少しています。全ての項目で減少しています。

## 13 款 繰越金

### [繰越金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	13,335,670,844	13,335,671,366	13,335,671,366	0	100.0	100.0
令和2年度 (B)	13,262,308,339	13,262,308,853	13,262,308,853	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	73,362,505	73,362,513	73,362,513	0	0.0	0.0

### [繰越金の収入済額内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
前年度からの剰余金	2,410,898,522	2,709,639,514	△ 298,740,992	89.0
繰り越すべき財源	10,924,772,844	10,552,669,339	372,103,505	103.5
繰越明許費	10,627,824,696	10,242,303,098	385,521,598	103.8
事故繰越し	296,948,148	310,366,241	△ 13,418,093	95.7
合 計	13,335,671,366	13,262,308,853	73,362,513	100.6

収入済額は133億3,567万余円で、前年度に比べ7,336万余円(0.6%)増加しています。

## 14 款 諸 収 入

### [諸収入の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	175,604,618,000	176,592,971,949	175,332,373,543	33,304,326	1,227,294,080	99.8	99.3
令和2年度 (B)	99,702,187,000	100,972,774,112	99,737,125,424	12,790,963	1,222,857,725	100.0	98.8
増 減 (A) - (B)	75,902,431,000	75,620,197,837	75,595,248,119	20,513,363	4,436,355	△ 0.2	0.5

[諸収入の収入済額内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
延滞金加算金及び過料等	214,165,124	246,092,231	△ 31,927,107	87.0
県 預 金 利 子	302,601	426,679	△ 124,078	70.9
貸 付 金 元 利 収 入	158,543,649,324	85,405,279,395	73,138,369,929	185.6
受 託 事 業 収 入	2,542,291,825	2,215,853,948	326,437,877	114.7
農 林 水 産 業 費	1,010,407,105	715,776,678	294,630,427	141.2
土 木 費	1,102,011,818	1,436,902,379	△ 334,890,561	76.7
そ の 他	429,872,902	63,174,891	366,698,011	680.4
収 益 事 業 収 入	4,871,037,645	4,650,716,738	220,320,907	104.7
利 子 割 精 算 金 収 入	0	4	△ 4	皆減
雑 入	9,160,927,024	7,218,756,429	1,942,170,595	126.9
合 計	175,332,373,543	99,737,125,424	75,595,248,119	175.8

収入済額は1,753億3,237万余円であり、前年度に比べ755億9,524万余円（75.8%）増加しています。増となった主な項目は貸付金元利収入及び雑入です。

15 款 県 債

[県債の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b) - (c)	予 算 現 額 に対する 収入割合 (c) / (a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c) / (b)
令和3年度 (A)	193,007,667,000	146,903,666,666	146,903,666,666	0	76.1	100.0
令和2年度 (B)	221,813,000,000	155,946,000,000	155,946,000,000	0	70.3	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 28,805,333,000	△ 9,042,333,334	△ 9,042,333,334	0	5.8	0.0

収入済額は1,469億366万余円で、前年度に比べ90億4,233万余円（5.8%）減少しています。歳入総額に対する県債の構成比は11.9%で、前年度に比べ2.2ポイント低くなっています。

[県債の収入済額内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総 務 債	1,052,666,666 <sup>円</sup>	13,991,000,000 <sup>円</sup>	△ 12,938,333,334 <sup>円</sup>	7.5 <sup>%</sup>
民 生 債	102,000,000	1,109,000,000	△ 1,007,000,000	9.2
衛 生 債	2,000,000	254,000,000	△ 252,000,000	0.8
環 境 債	110,000,000	16,000,000	94,000,000	687.5
農 林 水 産 業 債	8,317,000,000	7,703,000,000	614,000,000	108.0
農業農村整備事業債	3,894,000,000	3,519,000,000	375,000,000	110.7
農道事業債	152,000,000	135,000,000	17,000,000	112.6
治山事業債	3,610,000,000	2,711,000,000	899,000,000	133.2
林道事業債	176,000,000	112,000,000	64,000,000	157.1
直轄事業債	485,000,000	945,000,000	△ 460,000,000	51.3
農業関係試験場整備事業債	0	281,000,000	△ 281,000,000	皆減
商 工 債	629,000,000	495,000,000	134,000,000	127.1
土 木 債	80,684,000,000	74,730,000,000	5,954,000,000	108.0
河川事業債	15,431,000,000	9,288,000,000	6,143,000,000	166.1
砂防事業債	14,803,000,000	10,588,000,000	4,215,000,000	139.8
都市計画事業債	2,156,000,000	2,380,000,000	△ 224,000,000	90.6
道路事業債	29,515,000,000	28,538,000,000	977,000,000	103.4
公営住宅建設事業債	0	59,000,000	△ 59,000,000	皆減
県有施設耐震化事業債	1,797,000,000	700,000,000	1,097,000,000	256.7
直轄事業債	16,982,000,000	23,177,000,000	△ 6,195,000,000	73.3
警 察 債	710,000,000	1,016,000,000	△ 306,000,000	69.9
教 育 債	1,856,000,000	3,202,000,000	△ 1,346,000,000	58.0
災 害 復 旧 債	10,535,000,000	10,666,000,000	△ 131,000,000	98.8
過年災害復旧債	3,840,000,000	3,709,000,000	131,000,000	103.5
現年災害復旧債	6,695,000,000	6,957,000,000	△ 262,000,000	96.2
臨 時 財 政 対 策 債	42,906,000,000	33,887,000,000	9,019,000,000	126.6
減 収 補 て ん 債	0	8,877,000,000	△ 8,877,000,000	皆減
合 計	146,903,666,666	155,946,000,000	△ 9,042,333,334	94.2

減となった主な項目は、総務債及び減収補てん債です。増となった主な項目は、臨時財政対策債及び土木債です。

(2) 歳出決算の状況

[歳出決算の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
予 算 現 額 (a)	1,420,854,527,838	1,281,796,589,174	139,057,938,664	110.8
支 出 済 額 (b)	1,211,377,031,181	1,086,367,968,424	125,009,062,757	111.5
翌年度繰越額 (c)	174,085,017,581	163,766,109,838	10,318,907,743	106.3
繰越明許費	168,406,150,318	157,865,263,725	10,540,886,593	106.7
事故繰越し	5,678,867,263	5,900,846,113	△ 221,978,850	96.2
不 用 額 (a)-(b)-(c)	35,392,479,076	31,662,510,912	3,729,968,164	111.8
予算現額に対する 支出割合 (b)/(a)	85.3	84.8	0.5	

支出済額は1兆2,113億7,703万余円で、前年度に比べ1,250億906万余円（11.5%）増加しています。

予算現額に対する支出割合は85.3%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっています。

支出済額の款別の状況は、〔表3 一般会計歳出決算額の状況〕（14頁）のとおりです。

翌年度繰越額は1,740億8,501万余円で、前年度に比べ105億4,088万余円（6.7%）増加しています。

款別に見た翌年度繰越額の主なものは、土木費741億5,933万余円、商工費524億9,467万余円、農林水産業費219億1,701万余円及び災害復旧費183億9,398万余円です。

不用額は353億9,247万余円で、前年度に比べ37億2,996万余円（11.8%）増加しています。

款別に見た不用額の主なものは、衛生費177億1,464万余円、商工費68億2,930万余円及び民生費27億8,446万余円です。

[款別の翌年度繰越額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総 務 費	2,042,085,500	3,052,856,045	△ 1,010,770,545	66.9
民 生 費	725,060,000	996,906,500	△ 271,846,500	72.7
衛 生 費	59,102,000	3,281,196,000	△ 3,222,094,000	1.8
環 境 費	766,293,000	653,944,000	112,349,000	117.2
農 林 水 産 業 費	21,917,015,236	22,223,256,720	△ 306,241,484	98.6
商 工 費	52,494,673,352	10,563,497,335	41,931,176,017	496.9
土 木 費	74,159,337,140	96,286,022,608	△ 22,126,685,468	77.0
警 察 費	53,913,000	193,169,000	△ 139,256,000	27.9
教 育 費	3,473,554,000	2,206,776,000	1,266,778,000	157.4
災 害 復 旧 費	18,393,984,353	24,308,485,630	△ 5,914,501,277	75.7
合 計	174,085,017,581	163,766,109,838	10,318,907,743	106.3

[部局別の翌年度繰越額]

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
危 機 管 理 部	432,157,000	69,861,000	502,018,000
企 画 振 興 部	394,877,500	0	394,877,500
総 務 部	1,145,190,000	0	1,145,190,000
県 民 文 化 部	6,078,000	0	6,078,000
健 康 福 祉 部	778,084,000	0	778,084,000
環 境 部	645,655,000	373,912,000	1,019,567,000
産 業 労 働 部	20,305,902,538	284,835,000	20,590,737,538
観 光 部	31,903,935,814	0	31,903,935,814
農 政 部	17,443,090,784	2,747,682,263	20,190,773,047
林 務 部	7,695,253,300	1,061,341,000	8,756,594,300
建 設 部	84,160,810,382	1,108,885,000	85,269,695,382
警 察 本 部	21,562,000	32,351,000	53,913,000
教 育 委 員 会	3,473,554,000	0	3,473,554,000
合 計	168,406,150,318	5,678,867,263	174,085,017,581

[款別の不用額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
議 会 費	27,837,467	33,016,946	△ 5,179,479	84.3
総 務 費	1,234,124,583	792,257,167	441,867,416	155.8
民 生 費	2,784,466,600	6,961,196,318	△ 4,176,729,718	40.0
衛 生 費	17,714,646,714	5,443,642,670	12,271,004,044	325.4
労 働 費	326,529,392	265,377,051	61,152,341	123.0
環 境 費	210,702,150	97,925,645	112,776,505	215.2
農 林 水 産 業 費	1,044,841,196	1,713,143,850	△ 668,302,654	61.0
商 工 費	6,829,303,725	1,391,714,439	5,437,589,286	490.7
土 木 費	1,612,528,532	366,790,569	1,245,737,963	439.6
警 察 費	310,697,749	293,249,904	17,447,845	105.9
教 育 費	1,443,074,355	3,542,499,873	△ 2,099,425,518	40.7
災 害 復 旧 費	1,755,888,981	10,663,346,999	△ 8,907,458,018	16.5
公 債 費	16,668,556	10,588,448	6,080,108	157.4
諸 支 出 金	634,010	642,503	△ 8,493	98.7
予 備 費	80,535,066	87,118,530	△ 6,583,464	92.4
合 計	35,392,479,076	31,662,510,912	3,729,968,164	111.8

1 款 議 会 費

[議会費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a) - (b) - (c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和3年度 (A)	1,409,140,000	1,381,302,533	0	27,837,467	98.0
令和2年度 (B)	1,433,695,000	1,400,678,054	0	33,016,946	97.7
増 減 (A) - (B)	△ 24,555,000	△ 19,375,521	0	△ 5,179,479	0.3

支出済額は13億8,130万余円で、前年度に比べ1,937万余円(1.4%)減少しています。  
不用額は、事務局費2,613万余円及び議会費170万余円です。

## 2款 総務費

### [総務費の決算状況]

区 分	予算現額 (a) 円	支出済額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不用額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和3年度 (A)	58,178,552,580	54,902,342,497	2,042,085,500	1,234,124,583	94.4
令和2年度 (B)	65,537,325,508	61,692,212,296	3,052,856,045	792,257,167	94.1
増 減 (A) - (B)	△ 7,358,772,928	△ 6,789,869,799	△ 1,010,770,545	441,867,416	0.3

支出済額は549億234万余円で、前年度に比べ67億8,986万余円(11.0%)減少しています。

翌年度繰越額は、総務管理費11億4,519万円、防災費5億4,311万余円及び企画費3億5,377万余円です。

不用額の主なものは、選挙費3億2,877万余円、市町村振興費1億8,685万余円、徴税費1億7,806万余円及び総務管理費1億7,782万余円です。

### [総務費の項別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
総 務 管 理 費	26,453,276,803	21,926,235,062	4,527,041,741	120.6
企 画 費	8,886,633,897	5,623,371,565	3,263,262,332	158.0
徴 税 費	6,287,964,011	5,969,823,725	318,140,286	105.3
市 町 村 振 興 費	4,999,995,757	4,260,436,829	739,558,928	117.4
選 挙 費	2,239,674,785	47,623,726	2,192,051,059	4,702.9
防 災 費	1,430,093,413	3,913,550,640	△ 2,483,457,227	36.5
災 害 救 助 費	338,417,763	3,326,629,045	△ 2,988,211,282	10.2
統 計 調 査 費	439,108,320	1,124,618,866	△ 685,510,546	39.0
生 活 文 化 費	3,217,424,436	14,884,615,512	△ 11,667,191,076	21.6
外 事 費	372,325,997	373,508,899	△ 1,182,902	99.7
人 事 委 員 会 費	98,143,688	95,703,614	2,440,074	102.5
監 査 委 員 費	139,283,627	146,094,813	△ 6,811,186	95.3
合 計	54,902,342,497	61,692,212,296	△ 6,789,869,799	89.0

総務費67億8,986万余円の減の主なものは、防災費の消防防災ヘリコプターの購入費の減、令和元年東日本台風災害対応に係る災害救助費の減、統計調査費の令和2年国勢調査費の減、生活文化費の県立美術館工事費及び文化施設整備事業費の減によるものです。

### 3款 民生費

#### [民生費の決算状況]

区 分	予算現額 (a) 円	支出済額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不用額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和3年度 (A)	133,946,866,500	130,437,339,900	725,060,000	2,784,466,600	97.4
令和2年度 (B)	146,769,891,929	138,811,789,111	996,906,500	6,961,196,318	94.6
増 減 (A) - (B)	△ 12,823,025,429	△ 8,374,449,211	△ 271,846,500	△ 4,176,729,718	2.8

支出済額は1,304億3,733万余円で、前年度に比べ83億7,444万余円(6.0%)減少しています。

翌年度繰越額の主なものは、高齢者対策費6億3,469万余円です。

不用額の主なものは、子育て対策費8億6,882万余円及び高齢者対策費7億4,229万余円です。

#### [民生費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
社会福祉総務費	1,755,383,439	1,707,890,138	47,493,301	102.8
高齢者対策費	35,031,941,478	41,557,332,879	△ 6,525,391,401	84.3
地域福祉費	6,890,561,270	7,749,603,103	△ 859,041,833	88.9
国民健康保険指導費	17,039,244,234	16,536,908,466	502,335,768	103.0
福祉医療費	4,079,435,177	3,806,312,954	273,122,223	107.2
後期高齢者医療支援費	27,498,288,193	27,526,997,663	△ 28,709,470	99.9
児童福祉総務費	1,152,096,586	1,927,157,106	△ 775,060,520	59.8
児童措置費	4,290,559,681	4,176,162,355	114,397,326	102.7
母子福祉費	1,490,768,424	1,663,767,156	△ 172,998,732	89.6
子育て対策費	10,886,632,445	11,902,670,198	△ 1,016,037,753	91.5
障がい福祉総務費	1,452,248,443	1,427,213,173	25,035,270	101.8
障がい者在宅支援費	3,768,728,459	3,544,239,669	224,488,790	106.3
障がい者施設支援費	10,179,861,895	10,588,489,202	△ 408,627,307	96.1
障がい福祉施設費	1,306,131,392	1,585,516,888	△ 279,385,496	82.4
扶 助 費	2,250,142,064	2,298,444,842	△ 48,302,778	97.9
そ の 他	1,365,316,720	813,083,319	552,233,401	167.9
合 計	130,437,339,900	138,811,789,111	△ 8,374,449,211	94.0

民生費83億7,444万余円の減の主なものは、高齢者対策費の社会福祉施設等職員慰労金支給事業及び介護サービス継続支援事業費補助金の減、児童福祉総務費の児童福祉施設整備事業費の減、子育て対策費の幼児教育・保育無償化事業費の減、障がい者施設支援費の社会福祉施設等職員慰労金支給事業委託金の減によるものです。

#### 4款 衛生費

##### [衛生費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	83,835,725,000	66,061,976,286	59,102,000	17,714,646,714	78.8
令和2年度 (B)	68,453,038,300	59,728,199,630	3,281,196,000	5,443,642,670	87.3
増 減 (A) - (B)	15,382,686,700	6,333,776,656	△ 3,222,094,000	12,271,004,044	△ 8.5

支出済額は660億6,197万余円で、前年度に比べ63億3,377万余円（10.6%）増加しています。

翌年度繰越額は、医療対策費3,668万余円及び予防費1,660万余円です。

不用額の主なものは、予防費168億5,240万余円です。

##### [衛生費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
医 務 総 務 費	2,673,198,564	2,746,743,444	△ 73,544,880	97.3
医 療 対 策 費	2,527,674,125	11,165,251,592	△ 8,637,577,467	22.6
保 健 所 費	2,466,051,078	2,346,755,673	119,295,405	105.1
病 院 費	5,512,034,730	5,511,635,243	399,487	100.0
予 防 費	46,663,898,497	30,887,512,948	15,776,385,549	151.1
精 神 保 健 費	3,433,336,138	3,341,508,398	91,827,740	102.7
そ の 他	2,785,783,154	3,728,792,332	△ 943,009,178	74.7
合 計	66,061,976,286	59,728,199,630	6,333,776,656	110.6

衛生費63億3,377万余円の増の主なものは、予防費のPCR検査体制強化事業等委託料の増、新型コロナ病床確保、ワクチン検査パッケージ、新型コロナ重点医療機関整備事業等に係る補助金の増及びワクチン個別接種促進事業に係る報償費の増によるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労金等の減により、医療対策費は前年度に比べ86億3,757万余円減少しています。

## 5款 労働費

### [労働費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和3年度 (A)	円 2,518,155,000	円 2,191,625,608	円 0	円 326,529,392	% 87.0
令和2年度 (B)	2,486,543,000	2,221,165,949	0	265,377,051	89.3
増 減 (A) - (B)	31,612,000	△ 29,540,341	0	61,152,341	△ 2.3

支出済額は21億9,162万余円で、前年度に比べ2,954万余円(1.3%)減少しています。

不用額の主なものは、技術専門校費2億1,548万余円、雇用対策事業費5,355万余円及び工科短期大学校費2,207万余円です。

### [労働費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
労働福祉費	円 96,501,150	円 219,738,910	△ 円 123,237,760	% 43.9
職業能力開発振興費	131,449,186	113,511,976	17,937,210	115.8
技術専門校費	925,594,439	956,623,533	△ 31,029,094	96.8
工科短期大学校費	528,112,592	509,448,904	18,663,688	103.7
雇用対策事業費	373,524,926	291,959,628	81,565,298	127.9
その他	136,443,315	129,882,998	6,560,317	105.1
合 計	2,191,625,608	2,221,165,949	△ 29,540,341	98.7

労働費2,954万余円の減の主なものは、労政福祉費の勤労者福祉施設等補助金の減によるものです。

## 6款 環境費

### [環境費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和3年度 (A)	円 5,990,891,000	円 5,013,895,850	円 766,293,000	円 210,702,150	% 83.7
令和2年度 (B)	3,905,039,000	3,153,169,355	653,944,000	97,925,645	80.7
増 減 (A) - (B)	2,085,852,000	1,860,726,495	112,349,000	112,776,505	3.0

支出済額は50億1,389万余円で、前年度に比べ18億6,072万余円(59.0%)増加しています。

翌年度繰越額は、環境自然保護対策費6億2,013万余円、水道事業対策費8,196万円及び地球温暖化対策推進費6,420万余円です。

不用額の主なものは、地球温暖化対策推進費9,230万余円及び環境自然保護対策費4,191万余円です。

**【環境費の目別支出済額の内訳】**

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
環 境 総 務 費	1,522,966,733	1,537,848,729	△ 14,881,996	99.0
地球温暖化対策推進費	1,494,037,803	145,328,416	1,348,709,387	1,028.0
水環境行政推進費	116,615,006	129,599,416	△ 12,984,410	90.0
水質保全対策費	134,249,084	62,982,337	71,266,747	213.2
水道事業対策費	998,360,257	631,347,130	367,013,127	158.1
環境自然保護対策費	422,453,216	348,009,786	74,443,430	121.4
資源循環推進費	135,982,346	92,329,659	43,652,687	147.3
そ の 他	189,231,405	205,723,882	△ 16,492,477	92.0
合 計	5,013,895,850	3,153,169,355	1,860,726,495	159.0

環境費18億6,072万余円の増の主なものは、地球温暖化対策推進費のゼロカーボン基金積立金の増及び信州の屋根ソーラー普及事業の増、水道事業対策費の生活基盤耐震化等施設交付金事業の増によるものです。

**7款 農林水産業費**

**【農林水産業費の決算状況】**

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和3年度 (A)	70,199,063,720	47,237,207,288	21,917,015,236	1,044,841,196	67.3
令和2年度 (B)	73,183,567,136	49,247,166,566	22,223,256,720	1,713,143,850	67.3
増 減 (A) - (B)	△ 2,984,503,416	△ 2,009,959,278	△ 306,241,484	△ 668,302,654	0.0

支出済額は472億3,720万余円で、前年度に比べ20億995万余円(4.1%)減少しています。

翌年度繰越額の主なものは、農業生産基盤保全整備費67億8,070万余円、農地防災費46億3,714万余円、治山費46億279万余円、造林費15億2,846余円、農業振興対策費13億2,082万余円、園芸総合対策費10億3,999万余円及び林道費6億3,922万余円です。

不用額の主なものは、農業振興対策費3億1,260万余円です。

[農林水産業費の項・目別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
農 業 費	9,558,356,704	14,401,283,863	△ 4,842,927,159	66.4
農業総務費	3,729,287,767	3,883,888,975	△ 154,601,208	96.0
農業の担い手育成費	728,959,722	770,734,482	△ 41,774,760	94.6
農業関係試験場費	427,121,144	896,115,292	△ 468,994,148	47.7
園芸総合対策費	389,082,123	704,238,767	△ 315,156,644	55.2
農業経営構造対策費	183,874,069	4,353,160,143	△ 4,169,286,074	4.2
農山村振興費	1,259,752,460	1,226,265,047	33,487,413	102.7
その他	2,840,279,419	2,566,881,157	273,398,262	110.7
畜 産 業 費	805,895,156	993,730,014	△ 187,834,858	81.1
畜産総務費	540,238,000	509,508,000	30,730,000	106.0
畜産総合対策費	91,972,238	278,542,421	△ 186,570,183	33.0
その他	173,684,918	205,679,593	△ 31,994,675	84.4
農 地 費	18,397,153,754	16,478,434,149	1,918,719,605	111.6
農地総務費	3,082,149,652	3,201,732,725	△ 119,583,073	96.3
農業生産基盤保全整備費	8,339,432,928	7,959,508,254	379,924,674	104.8
農地防災費	6,247,287,805	4,319,747,954	1,927,539,851	144.6
県単土地改良費	392,635,709	401,304,666	△ 8,668,957	97.8
その他	335,647,660	596,140,550	△ 260,492,890	56.3
林 業 費	18,214,410,673	17,081,395,562	1,133,015,111	106.6
林業総務費	3,530,953,401	3,421,370,659	109,582,742	103.2
林業振興指導費	1,551,265,812	1,709,614,274	△ 158,348,462	90.7
治山費	6,754,098,072	5,024,228,810	1,729,869,262	134.4
造林費	2,406,828,607	2,601,135,595	△ 194,306,988	92.5
森林整備費	1,372,556,960	1,475,242,334	△ 102,685,374	93.0
その他	2,598,707,821	2,849,803,890	△ 251,096,069	91.2
水 産 業 費	261,391,001	292,322,978	△ 30,931,977	89.4
水産業総務費	174,448,000	179,525,000	△ 5,077,000	97.2
水産振興費	2,905,794	2,332,294	573,500	124.6
水産試験場費	84,037,207	110,465,684	△ 26,428,477	76.1
合 計	47,237,207,288	49,247,166,566	△ 2,009,959,278	95.9

農林水産業費 20 億 995 万余円の減の主なものは、農業関係試験場費の養豚研究体制推進事業費の減及び農業経営構造対策費の経営体育成支援事業の減によるものです。

なお、県営農村地域防災減災事業及び受託災害復旧事業の増により農地防災費は前年度より19億2,753万余円増加し、公共治山事業の増により治山費は前年度より17億2,986万余円増加しています。

## 8款 商 工 費

### [商工費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a) 円	支 出 済 額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不 用 額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和3年度 (A)	266,962,827,335	207,638,850,258	52,494,673,352	6,829,303,725	77.8
令和2年度 (B)	125,507,970,395	113,552,758,621	10,563,497,335	1,391,714,439	90.5
増 減 (A) - (B)	141,454,856,940	94,086,091,637	41,931,176,017	5,437,589,286	△ 12.7

支出済額は2,076億3,885万余円で、前年度に比べ940億8,609万余円(82.9%)増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、観光費319億393万余円、商工業振興費163億548万余円及び経営支援事業費34億190万余円です。

不用額の主なものは、商工業振興費40億7,514万余円、観光費8億3,631万余円、経営支援事業費6億4,484万余円及び営業推進費3億7,678万余円です。

### [商工費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
商 工 総 務 費	1,506,759,473	1,524,351,736	△ 17,592,263	98.8
商 工 業 振 興 費	23,727,173,642	4,895,846,810	18,831,326,832	484.6
中小企業金融対策費	162,084,565,901	86,726,810,687	75,357,755,214	186.9
中小企業振興費	2,570,035,387	2,751,124,217	△ 181,088,830	93.4
産業立地推進費	1,176,246,601	1,113,769,861	62,476,740	105.6
経営支援事業費	2,834,921,053	9,008,442,784	△ 6,173,521,731	31.5
工業技術総合センター費	2,348,528,419	2,144,322,830	204,205,589	109.5
営 業 推 進 費	1,046,219,626	1,494,319,001	△ 448,099,375	70.0
観 光 費	9,385,597,917	2,921,747,305	6,463,850,612	321.2
そ の 他	958,802,239	972,023,390	△ 13,221,151	98.6
合 計	207,638,850,258	113,552,758,621	94,086,091,637	182.9

商工費940億8,609万余円の増の主なものは、商工業振興費の新型コロナ拡大防止協力企業等特別支援事業費の増、中小企業金融対策費の中小企業融資制度資金の増、観光費の県民支えあい観光需要喚起事業及び国内誘客回復緊急事業の増によるものです。

## 9款 土 木 費

### [土木費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a) 円	支 出 済 額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不 用 額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和3年度 (A)	252,448,485,208	176,676,619,536	74,159,337,140	1,612,528,532	70.0
令和2年度 (B)	250,836,321,802	154,183,508,625	96,286,022,608	366,790,569	61.5
増 減 (A) - (B)	1,612,163,406	22,493,110,911	△ 22,126,685,468	1,245,737,963	8.5

支出済額は1,766億7,661万余円で、前年度に比べ224億9,311万余円（14.6%）増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋梁新設改良費196億3,534万余円、道路橋梁維持費127億6,656万余円、河川改修費105億9,944万余円及び砂防費88億4,515万余円です。

不用額の主なものは、土木総務費12億2,505万余円及び公営住宅費1億3,113万余円です。

〔土木費の目別支出済額の内訳〕

区 分	令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
土 木 総 務 費	2,399,294,789	2,251,934,573	147,360,216	106.5
道 路 橋 梁 総 務 費	1,004,010,090	709,621,271	294,388,819	141.5
道 路 橋 梁 維 持 費	29,126,589,276	24,199,264,635	4,927,324,641	120.4
道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	30,987,102,401	28,379,329,991	2,607,772,410	109.2
県 単 道 路 橋 梁 維 持 費	13,335,472,492	12,563,238,886	772,233,606	106.1
県 単 道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	3,406,574,631	3,845,169,063	△ 438,594,432	88.6
道 路 建 設 受 託 事 業 費	1,119,977,456	594,240,380	525,737,076	188.5
ダ ム 管 理 費	1,344,268,539	1,003,695,289	340,573,250	133.9
河 川 改 修 費	15,980,706,574	8,680,364,521	7,300,342,053	184.1
河 川 等 災 害 関 連 費	2,521,929,813	1,291,642,520	1,230,287,293	195.2
県 単 河 川 改 修 費	6,512,459,408	5,065,723,631	1,446,735,777	128.6
砂 防 費	17,275,869,111	13,085,073,495	4,190,795,616	132.0
地 す べ り 対 策 費	6,362,953,486	3,059,906,901	3,303,046,585	207.9
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 費	6,008,778,398	4,620,477,285	1,388,301,113	130.0
都 市 計 画 総 務 費	2,548,302,144	2,655,102,643	△ 106,800,499	96.0
街 路 事 業 費	4,331,013,067	5,496,312,242	△ 1,165,299,175	78.8
都 市 公 園 事 業 費	1,202,087,600	1,276,959,400	△ 74,871,800	94.1
公 営 住 宅 費	3,658,967,075	3,760,161,812	△ 101,194,737	97.3
営 繕 管 理 費	1,839,821,871	750,991,776	1,088,830,095	245.0
直 轄 事 業 負 担 金	20,749,751,926	25,488,442,851	△ 4,738,690,925	81.4
そ の 他	4,960,689,389	5,405,855,460	△ 445,166,071	91.8
合 計	176,676,619,536	154,183,508,625	22,493,110,911	114.6

土木費224億9,311万余円の増の主なものは、災害防除道路事業及び除雪に係る道路橋梁維持費の増、道路改築事業費の増、河川改修事業及び堰堤改良事業等に係る河川改修費の増、河川災害復旧助成費の増、県単河川維持費の増、通常砂防事業及び火山砂防事業に係る砂防費の増、地すべり対策費の増、急傾斜地崩壊対策費の増及び公共施設耐震対策事業に係る営繕管理費の増によるものです。

## 10款 警察費

### [警察費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する支出割合 (b) / (a)
令和3年度 (A)	円 45,414,378,599	円 45,049,767,850	円 53,913,000	円 310,697,749	% 99.2
令和2年度 (B)	45,496,361,786	45,009,942,882	193,169,000	293,249,904	98.9
増 減 (A) - (B)	△ 81,983,187	39,824,968	△ 139,256,000	17,447,845	0.3

支出済額は450億4,976万余円で、前年度に比べ3,982万余円(0.1%)増加しています。

翌年度繰越額は、警察施設費3,235万余円及び交通指導取締費2,156万余円です。

不用額の主なものは、一般運営費7,228万余円、警察本部費5,961万余円及び交通指導取締費5,693万余円です。

### [警察費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
警 察 本 部 費	円 36,442,209,112	円 35,923,797,877	円 518,411,235	% 101.4
警 察 装 備 費	792,413,700	822,085,360	△ 29,671,660	96.4
警 察 施 設 費	2,358,679,028	2,129,626,908	229,052,120	110.8
運 転 免 許 費	1,425,343,225	1,389,467,253	35,875,972	102.6
一 般 運 営 費	873,302,848	1,227,858,262	△ 354,555,414	71.1
交 通 指 導 取 締 費	2,516,759,432	2,874,166,144	△ 357,406,712	87.6
そ の 他	641,060,505	642,941,078	△ 1,880,573	99.7
合 計	45,049,767,850	45,009,942,882	39,824,968	100.1

警察費3,982万余円の増の主なものは、人件費及び木曾警察署建設事業の増によるものです。

## 11款 教育費

### [教育費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する支出割合 (b) / (a)
令和3年度 (A)	円 201,104,707,200	円 196,188,078,845	円 3,473,554,000	円 1,443,074,355	% 97.6
令和2年度 (B)	205,473,467,300	199,724,191,427	2,206,776,000	3,542,499,873	97.2
増 減 (A) - (B)	△ 4,368,760,100	△ 3,536,112,582	1,266,778,000	△ 2,099,425,518	0.4

支出済額は1,961億8,807万余円で、前年度に比べ35億3,611万余円(1.8%)減少しています。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費(高校)22億2,151万余円、特別支援学校費7億5,721万余円、教育指導費2億6,495万余円及び学校建設費2億2,653万円です。

不用額の主なものは、総務管理費(高校)3億8,208万余円、教職員費(小学校)1億4,913万余円、教育指導費1億4,291万余円、私立学校振興費1億4,120万余円、特別支援学校費1億3,853万余円、教職員費(中学校)1億1,512万余円及び保健体育総務費1億496万余円です。

[教育費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
事 務 局 費	1,738,817,520	1,526,547,944	212,269,576	113.9
教 育 指 導 費	1,806,020,353	2,855,238,119	△ 1,049,217,766	63.3
私 立 学 校 振 興 費	11,303,447,358	11,058,590,748	244,856,610	102.2
高 等 教 育 振 興 費	8,856,610	569,960,440	561,103,830	1.6
教 職 員 費 ( 小 学 校 )	64,777,315,198	65,909,123,251	△ 1,131,808,053	98.3
教 職 員 費 ( 中 学 校 )	41,193,842,083	41,609,513,291	△ 415,671,208	99.0
特 別 支 援 学 校 費	18,291,005,259	18,172,019,906	118,985,353	100.7
総 務 管 理 費 ( 高 校 )	40,202,551,168	42,550,587,624	△ 2,348,036,456	94.5
教 育 振 興 費 ( 高 校 )	4,455,072,804	4,732,331,876	△ 277,259,072	94.1
公 立 大 学 法 人 費	1,078,684,130	1,105,208,974	△ 26,524,844	97.6
看 護 大 学 費	684,621,772	710,116,425	△ 25,494,653	96.4
社 会 教 育 施 設 費	447,750,658	409,508,278	38,242,380	109.3
保 健 体 育 総 務 費	422,837,401	448,440,479	△ 25,603,078	94.3
福 利 厚 生 費	6,435,351,567	6,686,941,764	△ 251,590,197	96.2
体 育 振 興 費	2,763,441,609	625,880,662	2,137,560,947	441.5
そ の 他	578,463,355	754,181,646	△ 175,718,291	76.7
合 計	196,188,078,845	199,724,191,427	△ 3,536,112,582	98.2

教育費35億3,611万余円の減の主なものは、教育指導費の県立学校タブレット整備事業に係る需用費及び県立学校アクセスポイント整備事業に係る委託料の減、総務管理費(高校)の空調設備緊急整備事業の終了に伴う工事請負費の減によるものです。

なお、長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の設置により、体育振興費は前年度より21億3,756万余円増加しています。

## 12款 災害復旧費

### [災害復旧費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	50,869,929,630	30,720,056,296	18,393,984,353	1,755,888,981	60.4
令和2年度 (B)	71,685,035,488	36,713,202,859	24,308,485,630	10,663,346,999	51.2
増 減 (A) - (B)	△ 20,815,105,858	△ 5,993,146,563	△ 5,914,501,277	△ 8,907,458,018	9.2

支出済額は307億2,005万余円で、前年度に比べ59億9,314万余円(16.3%)減少しています。

翌年度繰越額の主なものは、土木施設災害復旧費109億3,731万余円、耕地災害復旧費57億5,085万余円、林道災害復旧費13億5,679万余円及び治山施設災害復旧費1億4,848万余円です。

不用額は、耕地災害復旧費13億8,837万余円及び土木施設災害復旧費3億6,750万余円です。

### [災害復旧費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
耕地災害復旧費	8,219,629,159	14,674,156,523	△ 6,454,527,364	56.0
林道災害復旧費	1,335,817,000	775,903,000	559,914,000	172.2
治山施設災害復旧費	188,811,000	127,598,000	61,213,000	148.0
土木施設災害復旧費	19,160,427,137	20,727,904,336	△ 1,567,477,199	92.4
県単土木施設災害復旧費	1,815,372,000	407,641,000	1,407,731,000	445.3
合 計	30,720,056,296	36,713,202,859	△ 5,993,146,563	83.7

災害復旧費59億9,314万余円の減の主なものは、令和元年東日本台風災害復旧費に係る耕地災害復旧費の減、現年公共災害復旧費に係る土木施設災害復旧費の減によるものです。

## 13款 公債費

### [公債費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	139,012,132,000	138,995,463,444	0	16,668,556	100.0
令和2年度 (B)	121,154,617,000	121,144,028,552	0	10,588,448	100.0
増 減 (A) - (B)	17,857,515,000	17,851,434,892	0	6,080,108	0.0

支出済額は1,389億9,546万余円で、公債費特別会計への拠出金の増により、前年度に比べ178億5,143万余円(14.7%)増加しています。不用額は、1,666万余円です。

## 14款 諸支出金

### [諸支出金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和3年度 (A)	円 108,883,139,000	円 108,882,504,990	円 0	円 634,010	% 100.0
令和2年度 (B)	99,786,597,000	99,785,954,497	0	642,503	100.0
増 減 (A) - (B)	9,096,542,000	9,096,550,493	0	△ 8,493	0.0

支出済額は1,088億8,250万余円で、前年度に比べ90億9,655万余円(9.1%)増加しています。

不用額の主なものは、地方消費税清算金49万余円です。

### [諸支出金の目別支出済額の内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
地方消費税清算金	円 42,959,509,430	円 41,091,496,495	円 1,868,012,935	% 104.5
配当割交付金	1,476,676,000	1,039,419,000	437,257,000	142.1
株式等譲渡所得割交付金	1,586,032,000	1,200,581,000	385,451,000	132.1
法人事業税交付金	4,413,433,000	2,296,290,000	2,117,143,000	192.2
地方消費税交付金	52,395,924,000	48,203,953,000	4,191,971,000	108.7
個人県民税徴収取扱費 交 付 金	3,499,501,300	3,518,213,256	△ 18,711,956	99.5
市町村振興宝くじ 交 付 金	1,031,153,000	1,020,223,329	10,929,671	101.1
そ の 他	1,520,276,260	1,415,778,417	104,497,843	107.4
合 計	108,882,504,990	99,785,954,497	9,096,550,493	109.1

諸支出金90億9,655万余円の増の主なものは、令和元年10月1日の地方消費税引き上げ(1.7%→2.2%)に伴う地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増、法人事業税の大幅増(製造業を中心に業績が改善、非製造業においても改善に向かったため)による法人事業税交付金の増によるものです。

## 15款 予備費

### [予備費の決算状況]

区 分	当初予算額 (a)	充 当 額 (b)	不 用 額 (c)	当初予算額に対する充当割合 (b) / (a)
令和3年度 (A)	円 100,000,000	円 19,464,934	円 80,535,066	% 19.5
令和2年度 (B)	100,000,000	12,881,470	87,118,530	12.9
増 減 (A) - (B)	0	6,583,464	△ 6,583,464	6.6

充当額は19,464,934円で、当初予算額に対する充当割合は、前年度に比べ6.6%増加しています。

### 3 特別会計

#### (1) 歳入決算の状況

##### [公債費特別会計以下 11 特別会計の歳入決算総額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
予 算 現 額 (a)	円 451,487,529,000	円 475,036,381,800	円 △ 23,548,852,800	% 95.0
調 定 額 (b)	461,768,447,481	484,017,761,723	△ 22,249,314,242	95.4
収 入 済 額 (c)	460,431,074,768	482,882,728,237	△ 22,451,653,469	95.4
不 納 欠 損 額 (d)	461,814	897,000	△ 435,186	51.5
収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	1,336,910,899	1,134,136,486	202,774,413	117.9
予算現額と収入済額との比較 (c)-(a)	8,943,545,768	7,846,346,437	1,097,199,331	
予算現額に対する収入割合 (c)/(a)	% 102.0	% 101.7	% 0.3	
調定額に対する収入割合 (c)/(b)	99.7	99.8	△ 0.1	

##### [収入済額の会計別の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
公 債 費	円 255,533,057,831	円 285,887,399,983	円 △ 30,354,342,152	% 89.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	425,783,001	411,940,472	13,842,529	103.4
心身障害者扶養共済事業費	455,509,354	456,500,653	△ 991,299	99.8
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,955,611,797	4,203,890,150	751,721,647	117.9
国 民 健 康 保 険	197,063,285,779	189,912,959,094	7,150,326,685	103.8
小規模企業者等設備導入資金	323,824,504	305,984,359	17,840,145	105.8
農 業 改 良 資 金	242,197,356	268,947,834	△ 26,750,478	90.1
漁 業 改 善 資 金	1,857,136	1,787,176	69,960	103.9
県 営 林 経 営 費	316,704,224	347,166,092	△ 30,461,868	91.2
林 業 改 善 資 金	235,950,656	334,952,729	△ 99,002,073	70.4
高等学校等奨学資金貸付金	877,293,130	751,199,695	126,093,435	116.8
合 計	460,431,074,768	482,882,728,237	△ 22,451,653,469	95.4

歳入決算額は、4,604億3,107万余円で、前年度に比べ224億5,165万余円（4.6%）減少しています。これは、公債費、林業改善資金等の減少によるものです。

予算現額に対する収入割合は102.0%で、調定額に対する収入割合は99.7%です。

[不納欠損額の内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	461,814	0	461,814	皆増
心身障害者扶養共済事業費	0	72,000	△ 72,000	皆減
高等学校等奨学資金貸付金	0	825,000	△ 825,000	皆減
合 計	461,814	897,000	△ 435,186	51.5

不納欠損額は46万余円で、前年度に比べ43万余円（48.5%）減少しています。

[不納欠損額の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
合 計	179,551	6,634,000	117,110	897,000	461,814

[収入未済額の会計別の内訳]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	174,953,785	211,105,437	△ 36,151,652	82.9
心身障害者扶養共済事業費	8,658,330	8,508,330	150,000	101.8
小規模企業者等設備導入資金	952,760,692	693,279,692	259,481,000	137.4
農 業 改 良 資 金	22,022,000	22,442,000	△ 420,000	98.1
漁 業 改 善 資 金	2,260,000	2,860,000	△ 600,000	79.0
林 業 改 善 資 金	16,212,508	16,650,508	△ 438,000	97.4
高等学校等奨学資金貸付金	160,043,584	179,290,519	△ 19,246,935	89.3
合 計	1,336,910,899	1,134,136,486	202,774,413	117.9

収入未済額は13億3,691万余円で、前年度に比べ2億277万余円（17.9%）増加しています。

[収入未済額の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
小規模企業者等 設備導入資金	734,655	700,139	696,633	693,279	952,761
そ の 他	503,698	495,263	475,638	440,857	384,150
合 計	1,238,353	1,195,402	1,172,271	1,134,136	1,336,911

(2) 歳出決算の状況

[公債費特別会計以下 11 特別会計の歳出決算総額の状況]

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
予 算 現 額 (a)	451,487,529,000	475,036,381,800	△ 23,548,852,800	95.0
支 出 済 額 (b)	447,068,750,237	469,185,808,600	△ 22,117,058,363	95.3
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	7,387,000	△ 7,387,000	皆減
不 用 額 (a)-(b)-(c)	4,418,778,763	5,843,186,200	△ 1,424,407,437	75.6
予算現額に対する支出割合 (b)/(a)	99.0	98.8	0.2	

[支出済額の会計別の状況]

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
公 債 費	255,531,188,333	285,887,399,983	△ 30,356,211,650	89.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	120,116,943	164,324,817	△ 44,207,874	73.1
心身障害者扶養共済事業費	451,627,988	452,209,287	△ 581,299	99.9
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,955,611,797	4,203,890,150	751,721,647	117.9
国 民 健 康 保 険	185,525,244,039	177,837,839,244	7,687,404,795	104.3
小規模企業者等設備導入資金	83,169,968	64,073,903	19,096,065	129.8
農 業 改 良 資 金	57,640,008	57,120,124	519,884	100.9
漁 業 改 善 資 金	550,010	530,040	19,970	103.8
県 営 林 経 営 費	281,823,575	291,626,046	△ 9,802,471	96.6
林 業 改 善 資 金	342,237	143,572,560	△ 143,230,323	0.2
高等学校等奨学資金貸付金	61,435,339	83,222,446	△ 21,787,107	73.8
合 計	447,068,750,237	469,185,808,600	△ 22,117,058,363	95.3

歳出決算額は、4,470億6,875万余円で、前年度に比べ221億1,705万余円（4.7%）減少しています。これは、公債費、林業改善資金等の減少によるものです。

予算現額に対する支出割合は99.0%で、前年度に比べ0.2%増加しています。

### (3) 各会計別歳入歳出決算の状況

#### ア 公債費特別会計（総務部）

一般会計の公債費を明確にするために、県債の償還に係る収支を一括計上し、管理しています。

#### [歳入]

区 分	予算現額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	255,549,669,000	255,533,057,831	255,533,057,831	0	0	100.0	100.0
令和2年度 (B)	285,910,859,000	285,887,399,983	285,887,399,983	0	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 30,361,190,000	△ 30,354,342,152	△ 30,354,342,152	0	0	0.0	0.0

#### [歳出]

区 分	予算現額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する 支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	255,549,669,000	255,531,188,333	0	18,480,667	100.0
令和2年度 (B)	285,910,859,000	285,887,399,983	0	23,459,017	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 30,361,190,000	△ 30,356,211,650	0	△ 4,978,350	0.0

#### [差引残額]

収入済額 255,533,057,831円 - 支出済額 255,531,188,333円 = 1,869,498円

前年度に比べ、収入済額は303億5,434万余円（10.6%）、支出済額は303億5,621万余円（10.6%）減少しています。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金（1,387億7,374万余円）、県債（815億円）です。  
支出済額の主なものは、県債の元金（1,694億720万余円）、減債基金積立金（782億6,036万余円）です。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
財 産 収 入	円 631,931,243	円 609,136,940	円 22,794,303	% 103.7
一 般 会 計 繰 入 金	138,773,749,009	120,953,894,922	17,819,854,087	114.7
基 金 繰 入 金	34,627,377,579	54,224,368,121	△ 19,596,990,542	63.9
県 債	81,500,000,000	110,100,000,000	△ 28,600,000,000	74.0
合 計	255,533,057,831	285,887,399,983	△ 30,354,342,152	89.4

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
公 債 費	円 255,531,188,333	円 285,887,399,983	円 △ 30,356,211,650	% 89.4
元 金	169,407,202,774	218,557,284,196	△ 49,150,081,422	77.5
利 子	7,556,948,823	9,293,598,873	△ 1,736,650,050	81.3
公 債 諸 費	306,670,493	424,346,758	△ 117,676,265	72.3
減債基金積立金	78,260,366,243	57,612,170,156	20,648,196,087	135.8
合 計	255,531,188,333	285,887,399,983	△ 30,356,211,650	89.4

## イ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（県民文化部）

配偶者のない女子若しくは配偶者のない男子で現に児童（20歳未満）を扶養している者又は寡婦に対し、経済的自立と生活意欲の助長を図り、その福祉の増進に寄与するため、資金の貸付けを行っています。

### 〔歳入〕

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	429,747,000	601,198,600	425,783,001	461,814	174,953,785	99.1	70.8
令和2年度 (B)	439,984,000	623,045,909	411,940,472	0	211,105,437	93.6	66.1
増 減 (A) - (B)	△ 10,237,000	△ 21,847,309	13,842,529	461,814	△ 36,151,652	5.5	4.7

### 〔歳出〕

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	429,747,000	120,116,943	0	309,630,057	28.0
令和2年度 (B)	439,984,000	164,324,817	0	275,659,183	37.3
増 減 (A) - (B)	△ 10,237,000	△ 44,207,874	0	33,970,874	△ 9.3

### 〔差引残額〕

収入済額 425,783,001円 - 支出済額 120,116,943円 = 305,666,058円

収入済額は、前年度に比べ1,384万余円（3.4%）増加しています。これは、繰越金等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ4,420万余円（26.9%）減少しています。これは、貸付金等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一般会計繰入金	円 1,949,000	円 5,748,100	円 △ 3,799,100	% 33.9
繰越金	247,615,655	205,788,366	41,827,289	120.3
貸付金元利収入	164,140,287	189,776,460	△ 25,636,173	86.5
現年度分	141,008,763	162,259,555	△ 21,250,792	86.9
元 金	140,995,178	162,241,158	△ 21,245,980	86.9
利 子	13,585	18,397	△ 4,812	73.8
滞納繰越分	23,131,524	27,516,905	△ 4,385,381	84.1
元 金	23,051,572	27,386,456	△ 4,334,884	84.2
利 子	79,952	130,449	△ 50,497	61.3
雑入(違約金ほか)	12,078,059	10,627,546	1,450,513	113.6
合 計	425,783,001	411,940,472	13,842,529	103.4

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸付金	円 112,626,524	円 154,059,010	円 △ 41,432,486	% 73.1
貸付事務費	7,490,419	10,265,807	△ 2,775,388	73.0
合 計	120,116,943	164,324,817	△ 44,207,874	73.1

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
事業開始資金	円 0	円 300,000	円 300,000	円 0	% 100.0
修学資金	97,655,934	125,254,264	117,955,013	7,299,251	94.2
技能修得資金	643,020	737,567	661,287	76,280	89.7
修業資金	1,818,270	2,006,884	1,997,450	9,434	99.5
生活資金	630,000	3,318,281	3,243,281	75,000	97.7
住宅資金	2,000,000	1,276,637	994,313	282,324	77.9
転宅資金	773,600	286,890	286,890	0	100.0
就学支度資金	8,820,700	15,940,137	15,073,652	866,485	94.6
就職支度資金ほか5資金	285,000	540,534	496,877	43,657	91.9
合 計	112,626,524	149,661,194	141,008,763	8,652,431	94.2
うち元金	-	149,647,537	140,995,178	8,652,359	94.2
うち利子	-	13,657	13,585	72	99.5

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分・過年度返納分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和3年度	円 112,626,524	円 341,878,028	円 166,462,429	円 461,814	円 174,953,785	% 48.7
令和2年度	154,059,010	401,029,897	189,924,460	0	211,105,437	47.4
令和元年度	174,632,173	428,675,168	202,212,868	117,710	226,344,590	47.2

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] ※11

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
母子父子寡婦福祉資金	千円 1,350,868	千円 1,283,233	千円 1,255,638	千円 1,215,512	千円 1,090,329
約 定 分	1,118,765	1,062,227	1,047,533	1,048,829	932,817
滞 納 繰 越 分	232,103	221,006	208,105	166,683	157,512

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和3年度末 残高(a)	令和3年度		令和2年度末 残高(b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 705,102,122	円 0	円 47,923,921	円 753,026,043	円 △ 47,923,921
区 分	令和3年度支払額 (c)		令和2年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 0		円 0		円 0

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県 債 残 高	円 797,724,677	円 753,026,043	円 753,026,043	円 753,026,043	円 705,102,122
支 払 利 息	0	0	0	0	0

※11 貸付金残高について

貸付金残高を約定分、滞納繰越分に分けるにあたり、当該年度に調定して未納となった分を約定分を含めています。以下、他の特別会計も同様です。

## ウ 心身障害者扶養共済事業費特別会計（健康福祉部）

心身障害者の保護者が相互扶助の精神に基づき、掛金を納め、保護者が死亡又は重度障害となったときに、扶養していた心身障害者に年金を支給して、その生活の安定と福祉の増進を図っています。

### [歳入]

区 分	予算現額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	476,938,000	464,167,684	455,509,354	0	8,658,330	95.5	98.1
令和2年度 (B)	466,593,000	465,080,983	456,500,653	72,000	8,508,330	97.8	98.2
増 減 (A) - (B)	10,345,000	△ 913,299	△ 991,299	△ 72,000	150,000	△ 2.3	△ 0.1

### [歳出]

区 分	予算現額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する 支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	476,938,000	451,627,988	0	25,310,012	94.7
令和2年度 (B)	466,593,000	452,209,287	0	14,383,713	96.9
増 減 (A) - (B)	10,345,000	△ 581,299	0	10,926,299	△ 2.2

### [差引残額]

収入済額 455,509,354 円 - 支出済額 451,627,988 円 = 3,881,366 円

収入済額は、前年度に比べ 99 万余円（0.2%）減少しています。これは、諸収入の扶養保険収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 58 万余円（0.1%）減少しています。これは、事業費の扶助費の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
国 庫 支 出 金	円 81,509,000	円 81,509,000	円 0	% 100.0
諸 収 入	234,595,000	237,090,000	△ 2,495,000	98.9
扶 養 保 険 収 入	234,595,000	237,090,000	△ 2,495,000	98.9
掛 金 収 入	43,770,530	41,705,980	2,064,550	105.0
財 産 収 入	120,188	90,487	29,701	132.8
繰 入 金	91,223,270	91,863,620	△ 640,350	99.3
一 般 会 計 繰 入 金	90,983,270	91,623,620	△ 640,350	99.3
基 金 繰 入 金	240,000	240,000	0	100.0
繰 越 金	4,291,366	4,241,566	49,800	101.2
合 計	455,509,354	456,500,653	△ 991,299	99.8

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
事 業 費	円 451,327,988	円 451,909,287	円 △ 581,299	% 99.9
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	216,112,800	214,948,800	1,164,000	100.5
扶 助 費	235,095,000	236,870,000	△ 1,775,000	99.3
積 立 金	120,188	90,487	29,701	132.8
事 務 費	300,000	300,000	0	100.0
合 計	451,627,988	452,209,287	△ 581,299	99.9

## エ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計（健康福祉部）

県は、病院事業債を発行し、長野県立病院機構が実施する施設整備や医療機器等の購入に要する経費に対して貸付けを行っています。

### [歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	6,071,449,000	4,955,611,797	4,955,611,797	0	0	81.6	100.0
令和2年度 (B)	5,120,507,000	4,203,890,150	4,203,890,150	0	0	82.1	100.0
増 減 (A) - (B)	950,942,000	751,721,647	751,721,647	0	0	△ 0.5	0.0

### [歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	6,071,449,000	4,955,611,797	0	1,115,837,203	81.6
令和2年度 (B)	5,120,507,000	4,203,890,150	0	916,616,850	82.1
増 減 (A) - (B)	950,942,000	751,721,647	0	199,220,353	△ 0.5

### [差引残額]

収入済額 4,955,611,797円 - 支出済額 4,955,611,797円 = 0円

収入済額は、前年度に比べて7億5,172万余円（17.9%）増加しています。これは、貸付金元利収入及び県債の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べて7億5,172万余円（17.9%）増加しています。これは、貸付金及び公債費の増によるものです。

### [収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
貸付金元利収入 (現年度分)	3,214,311,797	3,183,890,150	30,421,647	101.0
県 債	1,741,300,000	1,020,000,000	721,300,000	170.7
合 計	4,955,611,797	4,203,890,150	751,721,647	117.9

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 1,741,300,000	円 1,020,000,000	円 721,300,000	% 170.7
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	1,741,300,000	1,020,000,000	721,300,000	170.7
公 債 費	3,214,311,797	3,183,890,150	30,421,647	101.0
病院事業償還金(元金)	2,952,867,197	2,872,905,740	79,961,457	102.8
病院事業償還金(利子)	261,444,600	310,984,410	△ 49,539,810	84.1
合 計	4,955,611,797	4,203,890,150	751,721,647	117.9

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方独立行政法人長野県立病院機 構施設整備等資金貸付金	千円 8,680,955	千円 8,773,496	千円 8,481,589	千円 8,091,328	千円 8,350,600
地方独立行政法人長野県立病院機 構移行前地方債償還債務貸付金	14,236,778	12,822,566	11,399,916	9,937,271	8,466,432
合 計	22,917,733	21,596,062	19,881,505	18,028,600	16,817,032

[県債及び支払利息の状況]

地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金

区 分	令和3年度末 残高(a)	令和3年度		令和2年度末 残高(b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 8,350,600,468	円 1,741,300,000	円 1,482,027,659	円 8,091,328,127	円 259,272,341
区 分	令和3年度支払額 (c)		令和2年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 54,763,676		円 58,734,924		円 △ 3,971,248

地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金

区 分	令和3年度末 残高(a)	令和3年度		令和2年度末 残高(b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 8,466,431,919	円 0	円 1,470,839,538	円 9,937,271,457	円 △ 1,470,839,538
区 分	令和3年度支払額 (c)		令和2年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 206,680,924		円 252,249,486		円 △ 45,568,562

[県債残高及び支払利息の推移]

地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県 債 残 高	円 8,680,955,480	円 8,773,496,296	円 8,481,588,680	円 8,091,328,127	円 8,350,600,468
支 払 利 息	67,967,636	65,979,982	62,809,410	58,734,924	54,763,676

地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県 債 残 高	円 14,236,777,509	円 12,822,565,397	円 11,399,916,644	円 9,937,271,457	円 8,466,431,919
支 払 利 息	383,290,055	339,873,573	296,266,143	252,249,486	206,680,924

## オ 国民健康保険特別会計（健康福祉部）

県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うため、平成 30 年度から国民健康保険特別会計を設置し、安定的な財政運営や効率的な事業の確保を図っています。

### 〔歳入〕

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度 (A)	188,449,764,000	197,063,285,779	197,063,285,779	0	0	104.6	100.0
令和 2 年度 (B)	182,427,920,000	189,912,959,094	189,912,959,094	0	0	104.1	100.0
増 減 (A) - (B)	6,021,844,000	7,150,326,685	7,150,326,685	0	0	0.5	0.0

### 〔歳出〕

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和 3 年度 (A)	188,449,764,000	185,525,244,039	0	2,924,519,961	98.4
令和 2 年度 (B)	182,427,920,000	177,837,839,244	0	4,590,080,756	97.5
増 減 (A) - (B)	6,021,844,000	7,687,404,795	0	△ 1,665,560,795	0.9

### 〔差引残額〕

収入済額 197,063,285,779 円 － 支出済額 185,525,244,039 円 ＝ 11,538,041,740 円

収入済額は、前年度に比べ 71 億 5,032 万余円（3.8%）増加しています。これは、繰越金及び前期高齢者交付金等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 76 億 8,740 万余円（4.3%）増加しています。これは、国民健康保険運営事業費等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
分担金及び負担金	円 51,376,780,371	円 51,013,938,165	円 362,842,206	% 100.7
負 担 金	51,376,780,371	51,013,938,165	362,842,206	100.7
国 庫 支 出 金	53,801,310,945	55,747,171,163	△ 1,945,860,218	96.5
国 庫 負 担 金	37,549,739,945	38,382,594,163	△ 832,854,218	97.8
国 庫 補 助 金	16,251,571,000	17,364,577,000	△ 1,113,006,000	93.6
療養給付費等交付金	0	116,658,241	△ 116,658,241	皆減
前期高齢者交付金	66,484,241,406	63,053,422,425	3,430,818,981	105.4
共 同 事 業 交 付 金	248,807,341	242,287,101	6,520,240	102.7
財 産 収 入	37,914	3,677,899	△ 3,639,985	1.0
繰 入 金	11,405,088,222	10,942,568,075	462,520,147	104.2
一 般 会 計 繰 入 金	11,405,088,222	10,942,568,075	462,520,147	104.2
繰 越 金	12,075,119,850	7,048,913,857	5,026,205,993	171.3
諸 収 入	1,671,899,730	1,744,322,168	△ 72,422,438	95.8
合 計	197,063,285,779	189,912,959,094	7,150,326,685	103.8

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
国民健康保険運営事業費	円 185,429,100,926	円 177,821,074,231	円 7,608,026,695	% 104.3
総 務 費	3,583,712	2,465,735	1,117,977	145.3
保 健 事 業 費	92,559,401	14,299,278	78,260,123	647.3
合 計	185,525,244,039	177,837,839,244	7,687,404,795	104.3

## カ 小規模企業者等設備導入資金特別会計（産業労働部）

当該資金には、中小企業の設備の近代化に必要な資金の貸付けを行う設備近代化資金と、中小企業が組合を組織して共同の力で経営体質の改善を図る事業等に対して貸付けを行う高度化資金などがあり、中小企業の生産性の向上等を図ることを目的としています。設備近代化資金等は、平成 16 年度から新規貸付けを休止しています。また高度化資金には、県内における事業と複数の都道府県にまたがる事業があり、県内における事業については、平成 17 年度から新規貸付けを休止しています。現在は、複数の都道府県にまたがる事業についてのみ、貸付けを行っています。

### 〔歳入〕

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度 (A)	86,574,000	1,276,585,196	323,824,504	0	952,760,692	374.0	25.4
令和 2 年度 (B)	68,106,000	999,264,051	305,984,359	0	693,279,692	449.3	30.6
増 減 (A) - (B)	18,468,000	277,321,145	17,840,145	0	259,481,000	△ 75.3	△ 5.2

### 〔歳出〕

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和 3 年度 (A)	86,574,000	83,169,968	0	3,404,032	96.1
令和 2 年度 (B)	68,106,000	64,073,903	0	4,032,097	94.1
増 減 (A) - (B)	18,468,000	19,096,065	0	△ 628,065	2.0

### 〔差引残額〕

収入済額 323,824,504 円 - 支出済額 83,169,968 円 = 240,654,536 円

収入済額は、前年度に比べ 1,784 万余円（5.8%）増加しています。これは、貸付金元利収入等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 1,909 万余円（29.8%）増加しています。これは、高度化資金の繰出金及び償還金の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	円 3,309,000	円 6,237,000	円 △ 2,928,000	% 53.1
繰 越 金	241,910,456	241,344,003	566,453	100.2
高 度 化 資 金	233,082,379	232,606,445	475,934	100.2
設 備 近 代 化 資 金	376,000	410,000	△ 34,000	91.7
事 務 費	8,452,077	8,327,558	124,519	101.5
貸 付 金 元 利 収 入	78,603,844	58,400,734	20,203,110	134.6
高 度 化 資 金 現 年 度 分	74,745,844	55,047,734	19,698,110	135.8
元 金	72,862,000	42,137,000	30,725,000	172.9
利 子	1,883,844	12,910,734	△ 11,026,890	14.6
高 度 化 資 金 滞 納 繰 越 分 ( 元 金 )	3,502,000	2,977,000	525,000	117.6
設 備 近 代 化 資 金 滞 納 繰 越 分 ( 元 金 )	356,000	376,000	△ 20,000	94.7
雑 入	1,204	2,622	△ 1,418	45.9
合 計	323,824,504	305,984,359	17,840,145	105.8

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
高 度 化 資 金	円 77,281,148	円 57,785,800	円 19,495,348	% 133.7
貸 付 金	3,309,000	6,237,000	△ 2,928,000	53.1
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	49,229,148	38,322,800	10,906,348	128.5
元 金	47,506,000	26,793,000	20,713,000	177.3
利 子	1,723,148	11,529,800	△ 9,806,652	14.9
繰 出 金	24,743,000	13,226,000	11,517,000	187.1
事 務 費	5,512,820	5,878,103	△ 365,283	93.8
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	376,000	410,000	△ 34,000	91.7
合 計	83,169,968	64,073,903	19,096,065	129.8

[貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
高度化資金	円 3,309,000	円 338,084,844	円 74,745,844	円 263,339,000	% 22.1

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和3年度	円 3,309,000	円 1,012,174,970	円 78,247,844	円 0	円 933,927,126	% 7.7
令和2年度	6,237,000	751,680,426	58,400,734	0	693,279,692	7.8
令和元年度	6,494,000	1,650,023,536	953,390,844	0	696,632,692	57.8

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高度化資金	千円 2,714,221	千円 2,598,470	千円 1,653,975	千円 1,615,127	千円 1,542,072
約 定 分	2,006,677	1,918,336	976,937	941,037	871,484
滞 納 繰 越 分	707,544	680,134	677,038	674,090	670,588
設備近代化資金	26,780	19,976	19,566	19,190	18,834
滞 納 繰 越 分	26,780	19,976	19,566	19,190	18,834
合 計	2,741,001	2,618,446	1,673,541	1,634,317	1,560,906

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和3年度末 残高 (a)	令和3年度		令和2年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 999,736,280	円	円 47,506,000	円 1,047,242,280	円 △ 47,506,000
区 分	令和3年度支払額 (c)		令和2年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 1,723,148	円	円 11,529,800	円	円 △ 9,806,652

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県 債 残 高	円 1,984,479,280	円 1,909,549,280	円 1,074,035,280	円 1,047,242,280	円 999,736,280
支 払 利 息	1,935,036	14,500,369	2,126,543	11,529,800	1,723,148

## キ 農業改良資金特別会計（農政部）

国（2/3）及び県（1/3）の資金を原資として、青年等の認定農業者が就農に必要な資金（就農支援資金）の貸付けを行い、現在は償還の事務を行っています。

（農業改良資金は、平成 22 年 10 月に貸付主体が都道府県から（株）日本政策金融公庫に変更となり、就農支援資金は平成 26 年に貸付を終了）

### 【歳入】

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度 (A)	58,889,000	264,219,356	242,197,356	0	22,022,000	411.3	91.7
令和 2 年度 (B)	58,594,000	291,389,834	268,947,834	0	22,442,000	459.0	92.3
増 減 (A) - (B)	295,000	△ 27,170,478	△ 26,750,478	0	△ 420,000	△ 47.7	△ 0.6

### 【歳出】

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和 3 年度 (A)	58,889,000	57,640,008	0	1,248,992	97.9
令和 2 年度 (B)	58,594,000	57,120,124	0	1,473,876	97.5
増 減 (A) - (B)	295,000	519,884	0	△ 224,884	0.4

### 【差引残額】

収入済額 242,197,356 円 - 支出済額 57,640,008 円 = 184,557,348 円

収入済額は、前年度に比べ 2,675 万余円（9.9%）減少しています。これは、貸付勘定収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 51 万余円（0.9%）増加しています。これは、償還金等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 勘 定 収 入	円 235,440,500	円 261,885,854	円 △ 26,445,354	% 89.9
貸 付 金 元 金 収 入	30,359,646	40,368,000	△ 10,008,354	75.2
現 年 度 分	29,939,646	39,553,000	△ 9,613,354	75.7
滞 納 繰 越 分	420,000	815,000	△ 395,000	51.5
繰 越 金	205,080,854	221,517,854	△ 16,437,000	92.6
業 務 勘 定 収 入	6,686,429	6,991,553	△ 305,124	95.6
雑 入	10,000	20,000	△ 10,000	50.0
繰 越 金	6,676,429	6,971,553	△ 295,124	95.8
予 備 費 勘 定 収 入	70,427	70,427	0	100.0
繰 越 金	70,427	70,102	325	100.5
雑 入	0	325	△ 325	皆減
合 計	242,197,356	268,947,834	△ 26,750,478	90.1

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 57,347,000	円 56,805,000	円 542,000	% 101.0
償還金、利子及び割引料	38,231,309	37,869,992	361,317	101.0
繰 出 金	19,115,691	18,935,008	180,683	101.0
取 扱 事 務 費	293,008	315,124	△ 22,116	93.0
合 計	57,640,008	57,120,124	519,884	100.9

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
就農支援資金	制度改正により廃止	円 29,939,646	円 29,939,646	円 0	% 100.0
合 計		29,939,646	29,939,646	0	100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和3年度	廃止	円 52,381,646	円 30,359,646	円 0	円 22,022,000	% 58.0
令和2年度	廃止	62,810,000	40,368,000	0	22,442,000	64.3
令和元年度	廃止	81,192,000	57,935,000	0	23,257,000	71.4

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	千円 283,495	千円 220,922	千円 162,987	千円 122,619	千円 92,259
約 定 分	259,655	197,392	139,730	100,177	70,237
滞 納 繰 越 分	23,840	23,530	23,257	22,442	22,022

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和3年度末 残高 (a)	令和3年度		令和2年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 165,273,000	円 0	円 37,688,000	円 202,961,000	円 △ 37,688,000
区 分	令和3年度支払額 (c)		令和2年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息		円 0		円 0	円 0

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県 債 残 高	円 296,357,000	円 273,434,000	円 240,649,000	円 202,961,000	円 165,273,000
支 払 利 息	0	0	0	0	0

## ク 漁業改善資金特別会計（農政部）

漁業者の経営改善、後継者の養成等を助長するため、国（2/3）及び県（1/3）の資金を原資として無利子で貸付けを行い、現在は償還の事務を行っています。（平成17年度で貸付事業は終了しています。）

### [歳入]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	4,122,000	4,117,136	1,857,136	0	2,260,000	45.1	45.1
令和2年度 (B)	5,132,000	4,647,176	1,787,176	0	2,860,000	34.8	38.5
増 減 (A) - (B)	△ 1,010,000	△ 530,040	69,960	0	△ 600,000	10.3	6.6

### [歳出]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する 支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	4,122,000	550,010	0	3,571,990	13.3
令和2年度 (B)	5,132,000	530,040	0	4,601,960	10.3
増 減 (A) - (B)	△ 1,010,000	19,970	0	△ 1,029,970	3.0

### [差引残額]

収入済額 1,857,136円 - 支出済額 550,010円 = 1,307,126円

収入済額は、前年度に比べ6万余円（3.9%）増加しています。これは、貸付勘定収入の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ1万余円（3.8%）増加しています。これは、償還金等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 勘 定 収 入	円 1,150,010	円 1,080,040	円 69,970	% 106.5
繰 入 金	0	10	△ 10	皆減
貸 付 金 元 金 収 入	600,000	550,000	50,000	109.1
滞 納 繰 越 分	600,000	550,000	50,000	109.1
繰 越 金	550,010	530,030	19,980	103.8
予 備 費 勘 定 収 入	707,126	707,136	△ 10	100.0
雑 入	0	10	△ 10	皆減
繰 越 金	707,126	707,126	0	100.0
合 計	1,857,136	1,787,176	69,960	103.9

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 550,010	円 530,030	円 19,980	% 103.8
償 還 金、利子及び割引料	366,661	353,341	13,320	103.8
繰 出 金	183,349	176,689	6,660	103.8
予 備 費	0	10	△ 10	皆減
繰 出 金	0	10	△ 10	皆減
合 計	550,010	530,040	19,970	103.8

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和3年度	廃止	円 2,860,000	円 600,000	円 0	円 2,260,000	% 21.0
令和2年度	廃止	3,410,000	550,000	0	2,860,000	16.1
令和元年度	廃止	3,940,000	530,000	0	3,410,000	13.5

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
漁 業 改 善 資 金 (滞納繰越分のみ)	千円 4,380	千円 3,940	千円 3,410	千円 2,860	千円 2,260

## ケ 県営林経営費特別会計（林務部）

県有林の造成のほか、土地所有者との分収林契約に基づく分収林等の森林整備を推進するとともに、木材の生産や森林整備に必要な作業路などの開設・維持管理や、県有林の現況を把握するための基礎調査等を行っています。

### [歳入]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	296,033,000	316,704,224	316,704,224	0	0	107.0	100.0
令和2年度 (B)	307,369,800	347,166,092	347,166,092	0	0	112.9	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 11,336,800	△ 30,461,868	△ 30,461,868	0	0	△ 5.9	0.0

### [歳出]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する 支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	296,033,000	281,823,575	0	14,209,425	95.2
令和2年度 (B)	307,369,800	291,626,046	7,387,000	8,356,754	94.9
増 減 (A) - (B)	△ 11,336,800	△ 9,802,471	△ 7,387,000	5,852,671	0.3

### [差引残額]

収入済額 316,704,224円 - 支出済額 281,823,575円 = 34,880,649円

収入済額は、前年度に比べ3,046万余円(8.8%)減少しています。これは、国庫負担金等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ980万余円(3.4%)減少しています。これは、施設費等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
国 庫 負 担 金	円 31,166,000	円 50,402,000	円 △ 19,236,000	% 61.8
財 産 運 用 収 入	54,588	19,702	34,886	277.1
財 産 売 払 収 入	16,082,000	4,156,747	11,925,253	386.9
一 般 会 計 繰 入 金	185,429,691	188,241,199	△ 2,811,508	98.5
県 営 林 経 営 基 金 繰 入 金	226,387	159,606	66,781	141.8
繰 越 金	55,540,046	66,008,807	△ 10,468,761	84.1
雑 入	23,205,512	32,178,031	△ 8,972,519	72.1
県 債	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	83.3
合 計	316,704,224	347,166,092	△ 30,461,868	91.2

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
管 理 費	円 41,967,260	円 34,031,952	円 7,935,308	% 123.3
財 産 費	826,278	1,138,321	△ 312,043	72.6
造 林 費	218,365,619	196,411,071	21,954,548	111.2
県 有 林 造 林 費	191,366,661	163,146,526	28,220,135	117.3
償還金、利子及び割引料	132,615,371	133,207,236	△ 591,865	99.6
元 金	96,296,367	95,008,156	1,288,211	101.4
利 子	36,319,004	38,199,080	△ 1,880,076	95.1
そ の 他	58,751,290	29,939,290	28,812,000	196.2
分 収 林 造 林 費	26,998,958	33,264,545	△ 6,265,587	81.2
償還金、利子及び割引料	26,914,037	27,643,266	△ 729,229	97.4
元 金	22,399,784	22,713,073	△ 313,289	98.6
利 子	4,514,253	4,930,193	△ 415,940	91.6
そ の 他	84,921	5,621,279	△ 5,536,358	1.5
施 設 費	20,664,418	60,044,702	△ 39,380,284	34.4
林 道 施 設 費	20,664,418	60,044,702	△ 39,380,284	34.4
償還金、利子及び割引料	377,662	377,662	0	100.0
元 金	375,184	374,560	624	100.2
利 子	2,478	3,102	△ 624	79.9
そ の 他	20,286,756	59,667,040	△ 39,380,284	34.0
合 計	281,823,575	291,626,046	△ 9,802,471	96.6

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和3年度末 残高 (a)	令和3年度		令和2年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 2,227,762,072	円 5,000,000	円 119,071,335	円 2,341,833,407	円 △ 114,071,335
区 分	令和3年度支払額 (c)		令和2年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息		円 40,835,735		円 43,132,375	円 △ 2,296,640

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県 債 残 高	円 2,666,868,968	円 2,572,913,971	円 2,453,929,196	円 2,341,833,407	円 2,227,762,072
支 払 利 息	49,985,845	47,739,804	45,456,732	43,132,375	40,835,735

## コ 林業改善資金特別会計（林務部）

林業・木材産業従事者の経営改善に資する施設・機械の購入等に必要な資金を無利子で貸付けています。また、新規林業就業者の円滑な就業のため、就業に必要な林業技術・経営方法修得の研修その他必要な資金の貸付けを行っています。

### [歳入]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	1,422,000	252,163,164	235,950,656	0	16,212,508	16,592.9	93.6
令和2年度 (B)	146,195,000	351,603,237	334,952,729	0	16,650,508	229.1	95.3
増 減 (A) - (B)	△ 144,773,000	△ 99,440,073	△ 99,002,073	0	△ 438,000	16,363.8	△ 1.7

### [歳出]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する 支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	1,422,000	342,237	0	1,079,763	24.1
令和2年度 (B)	146,195,000	143,572,560	0	2,622,440	98.2
増 減 (A) - (B)	△ 144,773,000	△ 143,230,323	0	△ 1,542,677	△ 74.1

### [差引残額]

収入済額 235,950,656 円 - 支出済額 342,237 円 = 235,608,419 円

収入済額は、前年度に比べ 9,900 万余円 (29.6%) 減少しています。これは、貸付勘定収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 4,323 万余円 (99.8%) 減少しています。これは、林業改善資金の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸付勘定収入	円 235,608,419	円 333,690,169	円 △ 98,081,750	% 70.6
貸付金元金収入	44,228,250	37,858,500	6,369,750	116.8
林業改善資金貸付金	42,158,000	34,992,000	7,166,000	120.5
林業就業促進資金貸付金	1,632,250	2,416,500	△ 784,250	67.5
滞納繰越金	438,000	450,000	△ 12,000	97.3
繰越金	191,380,169	295,831,669	△ 104,451,500	64.7
業務勘定収入	342,237	1,262,560	△ 920,323	27.1
一般会計繰入金	317,486	1,259,740	△ 942,254	25.2
雑入	24,751	2,820	21,931	877.7
合 計	235,950,656	334,952,729	△ 99,002,073	70.4

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
林業改善資金	円 342,237	円 143,572,560	円 △ 143,230,323	% 0.2
貸付金	0	142,310,000	△ 142,310,000	皆減
取扱事務費	342,237	1,262,560	△ 920,323	27.1
林業就業促進資金	0	0	0	—
貸付金	0	0	0	—
合 計	342,237	143,572,560	△ 143,230,323	0.2

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
林業改善資金	円 0	円 42,158,000	円 42,158,000	円 0	% 100.0
林業就業促進資金	0	1,632,250	1,632,250	0	100.0
合 計	0	43,790,250	43,790,250	0	100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和3年度	円 0	円 58,329,180	円 44,228,250	円 0	円 14,100,930	% 75.8
令和2年度	64,310,000	52,397,430	37,858,500	0	14,538,930	72.3
令和元年度	28,430,000	49,530,055	34,541,125	0	14,988,930	69.7

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※11参照)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
林業改善資金	千円 184,256	千円 197,109	千円 193,736	千円 222,604	千円 180,008
約 定 分	168,618	181,701	178,747	208,065	165,907
滞 納 繰 越 分	15,638	15,408	14,989	14,539	14,101
林業就業促進資金 (約定分のみ)	26,035	23,572	20,834	18,418	16,785
合 計	210,291	220,681	214,570	241,022	196,793

## サ 高等学校等奨学資金貸付金特別会計（教育委員会）

向学心を有しながら、経済的理由により修学が困難である者の修学の奨励及び通学費の負担の軽減を図るため、長野県高等学校等奨学金及び遠距離通学費の貸付けを行っています。

### [歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度 (A)	62,922,000	1,037,336,714	877,293,130	0	160,043,584	1,394.3	84.6
令和2年度 (B)	85,122,000	931,315,214	751,199,695	825,000	179,290,519	882.5	80.7
増 減 (A) - (B)	△ 22,200,000	106,021,500	126,093,435	△ 825,000	△ 19,246,935	511.8	3.9

### [歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和3年度 (A)	62,922,000	61,435,339	0	1,486,661	97.6
令和2年度 (B)	85,122,000	83,222,446	0	1,899,554	97.8
増 減 (A) - (B)	△ 22,200,000	△ 21,787,107	0	△ 412,893	△ 0.2

### [差引残額]

収入済額 877,293,130 円 － 支出済額 61,435,339 円 ＝ 815,857,791 円

収入済額は、前年度に比べ1億2,609万余円（16.8%）増加しています。これは、繰越金等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ2,178万余円（26.2%）減少しています。これは、貸付金の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	円 5,659,328	円 5,390,208	円 269,120	% 105.0
貸 付 金 元 利 収 入	203,656,553	203,356,450	300,103	100.1
現 年 度 分 (元金)	153,803,402	153,483,837	319,565	100.2
滞 納 繰 越 分 (元金)	49,853,151	49,872,613	△ 19,462	100.0
雑 入	0	5,791	△ 5,791	皆減
繰 越 金	667,977,249	542,447,246	125,530,003	123.1
合 計	877,293,130	751,199,695	126,093,435	116.8

[支出済額の状況]

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 55,075,000	円 77,144,000	円 △ 22,069,000	% 71.4
高 等 学 校 等 奨 学 金	43,038,000	59,664,000	△ 16,626,000	72.1
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	12,037,000	17,480,000	△ 5,443,000	68.9
事 務 費	5,659,328	5,390,208	269,120	105.0
償 還 金	701,011	688,238	12,773	101.9
合 計	61,435,339	83,222,446	△ 21,787,107	73.8

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現 年 度 分 の 償 還 状 況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
高 等 学 校 等 奨 学 金	円 43,038,000	円 147,872,260	円 121,917,120	円 25,955,140	% 82.4
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	12,037,000	36,537,358	31,886,282	4,651,076	87.3
合 計	55,075,000	184,409,618	153,803,402	30,606,216	83.4

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高 等 学 校 等 奨 学 金	千円 1,231,297	千円 1,165,381	千円 1,084,121	千円 978,676	千円 858,030
約 定 分	1,112,744	1,039,040	955,417	860,485	781,606
滞 納 繰 越 分	118,553	126,341	128,704	118,191	76,424
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	316,264	304,170	288,624	267,031	239,096
約 定 分	283,966	271,915	257,036	238,564	218,715
滞 納 繰 越 分	32,298	32,255	31,588	28,467	20,381
合 計	1,547,561	1,469,551	1,372,745	1,245,707	1,097,126

## 4 財 産

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりです。

#### ア 土地及び建物

区 分		令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高 (B)	比 較 (B)/(A)×100
		㎡	㎡	㎡	%
土 地	行政財産	101,016,451.74	1,049.82	101,017,501.56	100.0
	普通財産	2,904,883.74	△ 4,930.13	2,899,953.61	99.8
	合 計	103,921,335.48	△ 3,880.31	103,917,455.17	100.0
建 物	行政財産	3,263,239.55	△ 8,858.21	3,254,381.34	99.7
	普通財産	376,299.18	△ 2,460.93	373,838.25	99.3
	合 計	3,639,538.73	△ 11,319.14	3,628,219.59	99.7

(注) 1 建物の面積は、延面積です。

2 行政財産とは、地方公共団体が公用又は公共用に供し、又は供することを決定した財産（庁舎、議事堂、図書館、学校、病院等）です。

3 普通財産とは、行政財産以外の全ての公有財産であり、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、その経済的価値を發揮させるために一般の私人と同等の立場でこれを所有し、その管理運用又は処分をし、もって行政の執行に寄与することを主目的とする財産（職員宿舎、廃川・廃道敷、施設跡地等）です。

### (7) 土 地

土地の面積は、103,917,455.17㎡で、前年度に比べ3,880.31㎡減少しています。増減の主なものは、次のとおりです。

#### [行政財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(㎡)	理 由
増加	高森採種園(森林づくり推進課)	12,299.00	寄付受納(個人)
減少	東京部落2次(森林づくり推進課)	△ 9,561.00	譲渡

[普通財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(m <sup>2</sup> )	理 由
減少	旧園沖宿舎K9(財産活用課)	△ 1,268.29	売払い

(イ) 建 物

建物の面積は、3,628,219.59 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 11,319.14 m<sup>2</sup>減少しています。増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(m <sup>2</sup> )	理 由
増加	アルプス団地(松本建設事務所)	1,442.27	新築
	常盤上一団地(大町建設事務所)	2,060.33	新築
減少	県庁舎(財産活用課)	△ 1,940.53	東庁舎取壊し

[普通財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(m <sup>2</sup> )	理 由
減少	社会福祉総合センター(地域福祉課)	8,716.08	取壊し
	座光寺職員宿舎(警察本部会計課)	1,807.86	取壊し

【土地及び建物の状況（部局別）】

所管部局	行政財産		普通財産			
			職員宿舍		その他	
	土地	建物 (延面積)	土地	建物 (延面積)	土地	建物 (延面積)
危機管理部	36,904.42 <sup>m<sup>2</sup></sup>	9,140.30 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,083.42 <sup>m<sup>2</sup></sup>	843.99 <sup>m<sup>2</sup></sup>	120.90 <sup>m<sup>2</sup></sup>	— <sup>m<sup>2</sup></sup>
企画振興部	783,578.79	112,033.85	70,513.27	43,704.51	5,024.47	2,568.51
総務部	45,145.21	66,335.74	84,541.81	53,831.17	1,587,494.02	3,116.38
県民文化部	141,898.65	92,079.94	575.34	98.82	2,352.19	132.60
健康福祉部	464,146.48	93,623.23	10,804.98	8,073.99	125,149.76	21,348.86
環境部	830,354.99	184,320.47	—	—	—	—
産業労働部	220,130.94	78,274.28	—	—	263,050.64	7,818.55
観光部	3,091.70	1,234.82	—	—	—	—
農政部	1,379,082.37	82,451.64	1,794.92	1,324.55	26,312.61	759.90
林務部	87,527,169.11	10,142.42	1,199.00	435.83	110,211.00	135.76
建設部	3,358,360.21	1,073,245.68	6,382.72	2,431.27	274,017.80	1,497.57
議会事務局	—	2,080.00	—	—	—	—
教育委員会	5,942,556.96	1,302,979.37	126,898.77	83,092.54	53,402.70	15,827.61
警察本部	285,081.73	146,439.60	127,470.83	121,032.47	19,552.46	5,763.37
計	101,017,501.56	3,254,381.34	433,265.06	314,869.14	2,466,688.55	58,969.11

## イ 山林

### [行政財産]

土地の権利の区分			令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
所有	県有林	農政部	80,727 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0 <sup>m<sup>2</sup></sup>	80,727 <sup>m<sup>2</sup></sup>
		林務部	87,293,136	0	87,293,136
	学校林	教育委員会	991,683	0	991,683
	計		88,365,546	0	88,365,546
分収	県有林	林務部	84,712,690	△ 397,511	84,315,179
	学校林	教育委員会	328,794	0	328,794
	計		85,041,484	△ 397,511	84,643,973
合計	県有林		172,086,553	△ 397,511	171,689,042
	学校林		1,320,477	0	1,320,477
	計		173,407,030	△ 397,511	173,009,519

[普通財産] 普通財産である山林は、所有していません。

## ウ 動産

### [行政財産]

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
航空機	1 <sup>機</sup>	0 <sup>機</sup>	1 <sup>機</sup>

[普通財産] 普通財産である動産は、所有していません。

## エ 物権

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
行政財産	地上権	84,718,698.95 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△ 397,510.87 <sup>m<sup>2</sup></sup>	84,321,188.08 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	地役権	4,508.34	0.00	4,508.34
	計	84,723,207.29	△ 397,510.87	84,325,696.42
普通財産	地上権	0.00	0.00	0.00
	地役権	1,120.36	0.00	1,120.36
	計	1,120.36	0.00	1,120.36
合計	地上権	84,718,698.95	△ 397,510.87	84,321,188.08
	地役権	5,628.70	0.00	5,628.70
	計	84,724,327.65	△ 397,510.87	84,326,816.78

## オ 無体財産権

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
特 許 権	37 件	1 件	38 件
著 作 権	6	0	6
商 標 権	36	9	45
合 計	79	10	89

無体財産権は、全て普通財産で、増減のあったものは次のとおりです。

区 分	名 称 (所管機関)	
特 許 権	増 加	微細孔検査装置及び微細孔検査方法 (産業技術課)
		判定装置、判定基準作成装置、判定方法および適正範囲作成方法 (産業技術課)
		検出装置および検出方法 (産業技術課)
		食品に関する脱気・加熱・高圧処理方法 (産業技術課)
		判定装置 (農業試験場)
	減 少	レーザ加工装置及びレーザ加工方法 (産業技術課)
		チタン合金複合材料及びその製造方法 (産業技術課)
		微細孔検査装置及び微細孔検査方法 (産業技術課)
異常信号検出システムの初期設定の自動化方法及び装置 (人材育成課)		
商 標 権	増 加	長野県立美術館ロゴマーク (文化政策課)
		パラウェーブNAGANO PARAWAVE NAGANO (障がい者支援課)
		パラ学 PARA学 (障がい者支援課)
		「アルクマ」商標権 (観光誘客課)
		シナノパール (農業試験場)
		SHINANO GOLD (イギリス) (農業試験場)
		YELLOW (イギリス) (農業試験場)
		yellow THE COLOR OF TASTE (イギリス) (農業試験場)
yellow THE COLOR OF TASTE (イギリス) (農業試験場)		

## カ 有価証券

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
株 券	134,750 千円	0 千円	134,750 千円

キ 出資による権利

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
出資による権利	千円 37,390,505	千円 △ 844,859	千円 36,545,646

出資による権利は、365億4,564万余円で、前年度に比べ8億4,485万余円減少しています。減少したものは、次のとおりです。

区分	名 称	所管部局	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
減少	被災者生活再建支援基金運用資金拠出金	危機管理部	千円 911,897	千円 △ 46,624	千円 865,273
	長野県道路公社出資金	建設部	19,396,815	△ 798,235	18,598,580

(2) 物 品

物品の状況は、次のとおりです。

区 分	令和2年度末現在高		令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
	台		台	台
計 測 器 類	610	△	14	596
車 船 類	2,063	△	19	2,044
機 械 器 具 類	1,207	△	29	1,178
そ の 他	187		1	188
合 計	4,067	△	61	4,006

(注) 本表は、「重要物品」(備品のうち、総排気量が1リットル以上の自動車及び取得価格が200万円以上の機械器具・仮設物)を対象としています。

増減のあったものは、次のとおりです。

区 分	増 加		減 少	増減台数
	台		台	台
計 測 器 類			度量衡計器類 測定器具類 その他の計測器類	1 10 3 △ 14
車 船 類	大型乗用自動車 特殊(種)自動車	2 9	普通乗用自動車 普通乗貨兼用自動車 緊急自動車 小型特殊自動車	8 12 5 5 △ 19
機 械 器 具 類	土木機械類 畜産用機器類 試験検査機器類	1 2 3	通信用機器類 工作機械類 医療衛生機器類 光学機械類 情報処理機器類 その他の機械類	5 3 3 15 4 5 △ 29
そ の 他		1		1
合 計		18		79 △ 61

### (3) 債 権

債権の状況は、次のとおりです。

名 称	所管部局	令和2年度末 現在高 注2	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高 注2
災害援護資金貸付金	危機管理部	円 67,298,825	円 1,020,580	円 68,319,405
市町村振興資金貸付金	企画振興部	133,232,477	△ 27,327,404	105,905,073
NPOバンク貸付金	県民文化部	6,000,000	0	6,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金 注1	県民文化部	1,036,932,748	△ 112,768,679	924,164,069
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金 注1	健康福祉部	8,091,328,127	259,272,341	8,350,600,468
地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金 注1 注3	健康福祉部	9,937,271,457	△ 1,470,839,538	8,466,431,919
長野県国民健康保険財政安定化基金貸付金	健康福祉部	66,000,000	△ 33,000,000	33,000,000
長野県看護職員修学資金貸付金	健康福祉部	510,066,653	10,661,800	520,728,453
長野県医学生修学資金等貸付金	健康福祉部	2,750,830,000	194,240,000	2,945,070,000
長野県医師研究資金貸付金	健康福祉部	23,000,000	0	23,000,000
長野県介護保険財政安定化基金貸付金	健康福祉部	21,800,000	△ 7,266,668	14,533,332
生活保護費返還金等分納金	健康福祉部	28,663,773	△ 5,788,218	22,875,555
公衆浴場設備改善事業補助金返還金	健康福祉部	3,238,000	△ 24,000	3,214,000
地質調査業務委託実施に伴う費用償還金	環 境 部	8,175,600	0	8,175,600
中小企業高度化資金貸付金 注1	産業労働部	941,037,000	△ 69,553,000	871,484,000
農業改良資金貸付金 注1	農 政 部	100,176,646	△ 29,939,646	70,237,000
林業・木材産業改善資金貸付金 注1	林 務 部	208,065,000	△ 42,158,000	165,907,000
林業就業促進資金貸付金 注1	林 務 部	18,417,500	△ 1,632,250	16,785,250
(公社)長野県林業公社造林資金貸付金	林 務 部	23,928,219,203	923,101,966	24,851,321,169
大北森林組合補助金返還請求権	林 務 部	884,510,400	0	884,510,400
大町市間接補助金(森林整備地域活動支援交付金)返還請求権	林 務 部	14,409,240	△ 1,525,500	12,883,740
池田町間接補助金(森林整備地域活動支援交付金)返還請求権	林 務 部	5,256,000	△ 915,000	4,341,000
松川村間接補助金(森林整備地域活動支援交付金)返還請求権	林 務 部	1,055,280	△ 305,250	750,030
白馬村間接補助金(森林整備地域活動支援交付金)返還請求権	林 務 部	2,154,240	△ 407,000	1,747,240
大町市間接補助金(森林づくり推進支援金)返還請求権	林 務 部	2,701,468	0	2,701,468
池田町間接補助金(森林づくり推進支援金)返還請求権	林 務 部	826,462	0	826,462
白馬村間接補助金(森林づくり推進支援金)返還請求権	林 務 部	776,448	0	776,448
大北森林組合損害賠償請求権	林 務 部	28,335,548	△ 1,070,000	27,265,548
長野県高等学校等奨学金貸付金 注1	教育委員会	833,235,880	△ 104,834,260	728,401,620
長野県高等学校等遠距離通学費貸付金 注1	教育委員会	233,180,843	△ 24,500,358	208,680,485
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付金	教育委員会	5,526,000	2,982,000	8,508,000
地域改善対策高等学校等進学奨励金貸付金	教育委員会	11,300,108	△ 5,476,050	5,824,058
合 計		49,903,020,926	△ 548,052,134	49,354,968,792

(注)1 特別会計の貸付金

2 年度末現在高には、その年度の償還に関する分の収入未済額は含まれていません。

3 平成25年度から貸付金として処理しています。

債権の現在高は、493 億 5,496 万余円です。

当年度に増となった主なものは、（公社）長野県林業公社造林資金貸付金で9 億 2,310 万余円の増、減となった主なものは、地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金で14 億 7,083 万余円の減となっています。

#### (4) 基金

基金の状況は、次のとおりです。

(令和4年3月31日現在)

名 称	所管部局	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
長野県災害救助基金	危機管理部	円 1,168,717,340	円 △ 4,848,034	円 1,163,869,306
長野県財政調整基金	総務部	34,812,735,471	△ 2,662,544,273	32,150,191,198
長野県減債基金	総務部	243,677,612,980	43,633,299,358	287,310,912,338
長野県地域活性化基金	総務部	18,055,733,164	5,000,235,060	23,055,968,224
長野県ふるさと信州寄附金基金	総務部	1,853,369,254	889,690,452	2,743,059,706
長野県美術品取得基金	県民文化部	200,000,000	0	200,000,000
長野県文化振興基金	県民文化部	784,266,017	△ 257,863,279	526,402,738
長野県消費者行政活性化基金	県民文化部	733,155	△ 733,155	0
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	県民文化部	0	528,000,000	528,000,000
長野県安心こども基金	県民文化部	1,204,905,124	516,822,310	1,721,727,434
長野県こどもの未来支援基金	県民文化部	72,751,790	△ 14,105,993	58,645,797
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	県民文化部	2,875,000	7,125,000	10,000,000
長野県福祉基金	健康福祉部	2,945,258,057	△ 14,080,900	2,931,177,157
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	健康福祉部	3,394,630,786	6,095,940	3,400,726,726
長野県国民健康保険財政安定化基金	健康福祉部	3,791,596,966	33,037,914	3,824,634,880
長野県地域医療介護総合確保基金	健康福祉部	5,836,489,399	1,100,544,215	6,937,033,614
長野県介護保険財政安定化基金	健康福祉部	3,457,974,939	7,276,239	3,465,251,178
長野県心身障害者扶養共済基金	健康福祉部	50,273,118	△ 119,812	50,153,306
長野県環境自然保護基金	環境部	924,518,297	△ 156,807,990	767,710,307
長野県ゼロカーボン基金	環境部	127,699,300	1,320,131,812	1,447,831,112
長野県ふるさと農村活性化基金	農政部	960,621,062	△ 15,762,602	944,858,460
長野県農地利用集積・集約化基金	農政部	1,320,498,558	△ 171,294,137	1,149,204,421

名 称	所管部局	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
長野県森林整備地域活動支援基金	林 務 部	35,987,291	△ 9,454,781	26,532,510
長野県森林づくり県民税基金	林 務 部	1,278,562,792	△ 357,167,548	921,395,244
長野県森林経営管理基金	林 務 部	115,541,928	42,125,943	157,667,871
長野県森林整備基金	林 務 部	1,347,332,189	△ 10,075,296	1,337,256,893
長野県営林経営基金	林 務 部	54,588,546	△ 171,799	54,416,747
長野県県立学校施設整備基金	教育委員会	35,182,974	707	35,183,681
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	教育委員会	99,000,000	0	99,000,000
県立長野図書館図書充実基金	教育委員会	10,000,000	199	10,000,199
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会 開催基金	教育委員会	0	2,000,000,000	2,000,000,000
合 計		327,619,455,497	51,409,355,550	379,028,811,047

基金の現在高は、3,790億2,881万余円です。

当年度に増となった主なものは、長野県減債基金436億3,329万余円、減となった主なものは、長野県財政調整基金26億6,254万余円です。

## 5 県 債

会計	内 訳	令和2年度末 現在高 ① 千円	令和3年度				令和4年度 元金償還 見込額 千円
			発行高 ② 千円	元金償還額 ③ 千円	増減額 ④=(②-③) 千円	現在高 ⑤=(①+④) 千円	
一 般	普通債	1,028,115,986	93,461,000	57,783,909	35,677,091	1,063,793,077	53,939,449
	土 木	747,055,097	78,887,000	43,495,456	35,391,544	782,446,641	40,141,464
	農 林 水 産	113,988,032	8,317,000	6,729,493	1,587,507	115,575,539	6,611,622
	教 育	34,099,098	1,856,000	1,415,695	440,305	34,539,403	1,150,809
	公 営 住 宅	7,841,829	0	677,025	△ 677,025	7,164,804	510,231
	社 会 労 働	20,818,912	102,000	496,670	△ 394,670	20,424,242	703,104
	保 健 衛 生	3,569,651	2,000	336,503	△ 334,503	3,235,148	808,879
	商 工	1,688,716	629,000	59,682	569,318	2,258,034	50,634
	警 察	14,092,502	710,000	365,614	344,386	14,436,888	421,372
	庁 舎	1,900,871	492,000	106,448	385,552	2,286,423	98,471
そ の 他	83,061,278	2,466,000	4,101,323	△ 1,635,323	81,425,955	3,442,863	
会	災害復旧債	26,942,218	10,535,000	1,039,050	9,495,950	36,438,168	2,047,075
	土 木	26,398,387	10,402,000	1,018,654	9,383,346	35,781,733	2,028,151
	農 林 水 産	238,062	69,000	19,628	49,372	287,434	17,174
	そ の 他	305,769	64,000	768	63,232	369,001	1,750
計	そ の 他	773,084,747	42,907,667	29,290,370	13,617,297	786,702,044	36,894,881
	災 害 援 護 資 金 債	45,365	1,667	994	673	46,038	2,573
	減 税 補 て ん 債	19,720,683	0	1,233,819	△ 1,233,819	18,486,864	1,517,949
	臨 時 税 収 補 て ん 債	691,525	0	0	0	691,525	0
	臨 時 財 政 対 策 債	712,490,940	42,906,000	27,860,863	15,045,137	727,536,077	35,179,665
	退 職 手 当 債	9,252,334	0	194,694	△ 194,694	9,057,640	194,694
	減 収 補 て ん 債	30,883,900	0	0	0	30,883,900	0
	小 計	1,828,142,951	146,903,667	88,113,329	58,790,338	1,886,933,289	92,881,405
満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高	1,609,720,368	146,903,667	131,723,523	15,180,144	1,624,900,512	113,752,206	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	753,026	0	47,924	△ 47,924	705,102	0
	地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	18,028,600	1,741,300	2,952,867	△ 1,211,567	16,817,032	2,597,681
	小規模企業者等設備導入資金	1,047,242	0	47,506	△ 47,506	999,736	332,477
	農 業 改 良 資 金	202,961	0	37,688	△ 37,688	165,273	31,871
	県 営 林 経 営 費	2,341,833	5,000	119,071	△ 114,071	2,227,762	119,928
	小 計	22,373,662	1,746,300	3,205,056	△ 1,458,756	20,914,906	3,081,957
合 計	1,850,516,613	148,649,967	91,318,385	57,331,582	1,907,848,195	95,963,362	

## 6 債務負担行為

区分	所管部局	事項	令和3年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	令和2年度末までの支出額	令和3年度支出額	令和4年度以降の支出予定額
物件の購入、工事の請負、利子補給等に係るもの	企画振興部	高速情報通信ネットワーク整備事業	千円 2,016,518	円 1,614,830,157	円 573,181,087	円 175,687,248	円 865,961,822
		自治体情報セキュリティクラウド構築事業	1,940,796	1,335,989,600	0	0	1,335,989,600
		スマート自治体推進事業次世代業務環境構築事業	3,071,031	2,446,400,000	0	2,446,400,000	0
		行政情報ネットワーク更新及び無線LAN整備事業	333,628	328,900,000	0	328,900,000	0
		ホームページ管理システム用サーバ等更新事業	26,521	25,836,800	0	0	25,836,800
		参議院議員補欠選挙執行事業	17,989	17,505,731	0	17,505,731	0
	総務部	合同庁舎管理事業	569,294	435,490,000	0	432,322,000	3,168,000
		中長期修繕・改修事業	441,334	413,827,000	0	0	413,827,000
		自動車税納税通知書印刷事業	28,891	28,523,363	0	14,005,906	14,517,457
		税務電算システム改修事業	42,009	39,601,000	0	0	39,601,000
		新文書管理システム構築事業	128,820	68,930,400	0	64,079,400	4,851,000
		予算編成システム改修事業	5,808	5,808,000	0	0	5,808,000
	県民文化部	総務事務民間人材活用事業	154,890	119,059,753	42,670,248	18,439,897	57,949,608
		文化施設E S C O事業	349,150	348,076,571	226,015,375	25,946,716	96,114,480
		文化施設管理運営事業	5,496,550	5,403,750,000	1,380,603,000	1,144,884,000	2,878,263,000
		長野県県民文化会館大規模改修事業	78,758	77,769,000	0	0	77,769,000
		展示品製作事業	4,717	4,400,000	0	0	4,400,000
		男女共同参画センター管理運営事業	176,782	176,782,000	141,692,000	35,090,000	0
	健康福祉部	松本あさひ学園運営事業	957,000	957,000,000	0	188,756,864	768,243,136
		看護大学E S C O事業	4,224	4,224,000	2,816,000	1,408,000	0
		社会福祉総合センター除却事業	1,098,911	811,558,000	0	209,668,000	601,890,000
		がん先進医療費利子補給	6,275	1,439,786	559,635	112,601	767,550
		障がい福祉センター運営事業	1,357,887	1,357,887,000	524,435,456	272,072,000	561,379,544
		聴覚障がい者情報センター運営事業	138,039	138,039,000	55,065,000	27,658,000	55,316,000
	環境部	西駒郷運営事業	1,404,291	1,404,291,000	518,894,000	261,312,000	624,085,000
		信濃学園運営事業	907,155	907,155,000	0	181,423,000	725,732,000
		地球温暖化対策事業	369,901	369,895,603	56,080,982	36,989,556	276,825,065
	産業労働部	湖沼水質保全事業	8,214	8,211,830	0	8,211,830	0
		下水道計画調査事業	5,056	5,021,000	2,502,800	2,518,200	0
		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給	10,593,333	4,291,136,853	0	4,291,136,853	0
	農政部	ものづくり産業応援助成	3,915,460	2,337,400,000	593,900,000	934,200,000	809,300,000
		I C T産業等立地助成	298,700	2,800,000	600,000	2,200,000	286,600,000
		本社等移転促進助成金	9,600	0	0	0	0
		勤労者福祉施設運営事業	15	15,000	0	4,500	10,000
		信州首都圏総合活動拠点運営事業	862,838	862,835,652	580,163,472	96,916,176	185,756,004
		山岳総合センター管理運営事業	132,259	131,271,000	26,239,000	26,239,000	78,793,000
農業近代化資金利子補給		1,437,244	1,404,440,000	831,181,994	74,916,006	498,342,000	
農業経営基盤強化資金利子助成		937,079	928,777,000	891,124,653	4,375,347	33,277,000	
農業経営負担軽減支援資金利子補給		37,247	26,505,000	12,581,672	660,328	13,263,000	
農作物等災害経営支援利子助成		21,262	11,120,000	3,825,000	635,000	6,660,000	
農政部	農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	3,906	3,906,000	3,602,672	113,328	190,000	
	農地売買支援事業利子助成	837	103,000	0	50,000	53,000	
	指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	134,200	—	—	—	—	
	契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	31,200	—	—	—	—	
	大家畜経営活性化資金利子補給	1,770	1,770,000	1,716,915	17,085	36,000	
	大家畜特別支援資金利子補給	6,415	3,084,000	1,934,775	129,225	1,020,000	
	養豚特別支援資金利子補給	3,252	2,300,000	981,296	211,704	1,107,000	
	畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,074	8,074,000	6,860,194	251,806	962,000	

区分	所管部局	事項	令和3年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	令和2年度末までの支出額	令和3年度支出額	令和4年度以降の支出予定額
物件の購入、工事の請負、利子補給等に係るもの	農政部	家畜疾病経営維持資金利子補給	千円 710	円 710,000	円 136,750	円 121,250	円 452,000
		県営かんがい排水事業	4,100,000	2,536,942,340	0	550,097,000	1,986,845,340
		県営畑地帯総合土地改良事業	1,617,000	943,361,299	0	347,515,146	595,846,153
		経営体育成基盤整備事業	1,730,000	995,567,899	0	310,363,899	685,204,000
		県営中山間総合整備事業	4,180,000	1,363,673,460	304,915,000	629,170,460	429,588,000
		農地防災地すべり対策事業	60,000	41,083,000	0	41,083,000	0
		県営農村地域防災減災事業	13,048,500	6,813,505,845	850,718,900	2,273,487,549	3,689,299,396
		受託災害復旧事業	1,060,000	521,317,000	0	521,317,000	0
	林務部	公共治山事業	855,000	656,085,000	213,362,000	288,414,000	154,309,000
		森林整備合理化計画推進事業利子助成	477,988	292,597,422	207,105,196	9,757,331	75,734,895
	建設部	土木公共用地先行取得事業	14,715,000	4,424,318,970	1,609,680,954	779,010,874	2,035,627,142
		電子入札システム改修事業	25,000	24,893,000	0	0	24,893,000
		道路橋梁維持修繕事業	4,762,000	2,649,851,000	0	1,107,544,000	1,542,307,000
		舗装補修事業	430,000	191,451,000	0	129,239,000	62,212,000
		橋梁補修事業	3,550,000	2,152,489,000	0	684,942,000	1,467,547,000
		災害防除道路事業	4,681,680	2,395,898,000	0	280,820,000	2,115,078,000
		雪寒対策道路事業	750,000	7,304,000	0	5,824,000	1,480,000
		交通安全施設事業	2,715,000	365,273,000	0	275,195,000	90,078,000
		電線共同溝整備事業	1,530,000	213,280,000	0	157,603,000	55,677,000
		市町村基幹道路整備事業	300,000	72,799,000	0	0	72,799,000
		道路防災事業	75,000	3,608,000	0	0	3,608,000
		道路照明灯LED化事業	1,353,307	653,001,472	170,728,805	65,904,960	416,367,707
		道路改築事業	53,970,600	31,833,952,000	6,576,542,000	5,425,236,000	19,832,174,000
		道路建設受託事業	678,000	531,021,000	0	110,821,000	420,200,000
		河川改修事業	14,649,300	5,197,352,813	0	802,001,258	4,395,351,555
		ダム建設事業	1,123,000	88,255,058	0	37,603,634	50,651,424
		公共土木施設災害復旧事業	5,110,434	1,623,519,501	0	503,295,772	1,120,223,729
		砂防等調査事業	60,000	15,050,800	0	6,766,700	8,284,100
		通常砂防事業	14,625,000	9,483,575,420	1,919,082,000	2,590,151,143	4,974,342,277
		火山砂防事業	2,480,000	1,434,916,617	0	419,307,418	1,015,609,199
		地すべり対策事業	1,303,000	913,180,006	0	456,286,050	456,893,956
		急傾斜地崩壊対策事業	1,715,000	1,064,559,642	0	530,665,885	533,893,757
		雪崩対策事業	130,000	65,355,000	0	50,000,000	15,355,000
		街路事業	4,900,000	2,085,790,000	998,790,000	748,500,000	338,500,000
		都市公園事業	250,000	103,891,042	0	65,402,784	38,488,258
		都市公園事業（指定管理契約）	2,647,365	2,647,365,000	1,102,921,000	487,654,000	1,056,790,000
信州健康エコ住宅普及促進事業（環境配慮型住宅普及促進事業）		53,500	45,600,000	0	0	45,600,000	
県営住宅建替事業		1,004,051	563,050,000	0	563,050,000	0	
公共施設耐震対策事業	2,423,901	641,276,000	0	505,806,000	135,470,000		
警察本部	警察署建設事業	961,883	904,782,000	0	904,782,000	0	
	警察署耐震化・大規模改修事業	1,087,695	972,884,000	0	292,005,000	680,879,000	
	総合文書管理システム賃借料	38,535	38,530,800	0	0	38,530,800	
	交番・駐在所再編整備事業	581,801	235,345,000	0	235,345,000	338,884,000	
	模擬運転装置賃借料	217,692	217,688,472	91,658,304	45,829,152	80,201,016	
	運転免許証作成機器賃借料	489,725	489,725,000	378,323,000	93,307,000	18,095,000	
	電算機械室自動消火装置賃借料	6,716	6,713,280	5,754,240	959,040	0	
	緊急配備支援システム賃借料	1,853,915	1,853,902,651	665,677,440	77,269,464	1,110,955,747	
	通信指令室大型表示装置賃借料	153,551	153,547,842	57,760,128	8,824,464	86,963,250	
	総合指揮室大型表示装置賃借料	190,590	190,586,520	77,526,720	38,763,360	74,296,440	
	通信指令システム賃借料	1,138,931	1,138,930,100	0	0	1,138,930,100	
	交通安全施設整備事業	300,000	283,536,000	0	143,077,000	140,459,000	
	警察情報通信ネットワーク事業	2,078,601	2,078,597,964	709,350,348	201,651,384	1,167,596,232	
	ネットワーク型カメラシステム賃借料	21,670	21,662,640	7,942,968	4,332,528	9,387,144	
予測型犯罪抑止システム賃借料	901,776	901,772,520	183,411,360	183,411,360	534,949,800		

区分	所管部局	事項	令和3年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	令和2年度末までの支出額	令和3年度支出額	令和4年度以降の支出予定額
物件の購入、補給等に工事の請負、	教育委員会	県立学校ネットワーク環境整備事業	千円	円	円	円	円
		少年自然の家管理運営事業	1,067,574	794,938,320	66,244,860	132,489,720	596,203,740
		少年自然の家改修事業	555,833	555,833,000	220,500,000	55,523,000	279,810,000
		少年自然の家改修事業	48,238	43,120,000	0	43,120,000	0
		県立長野図書館整備事業	103,129	98,670,000	11,460,000	87,210,000	0
		白馬ジャンプ競技場運営事業	197,000	197,000,000	39,400,000	39,400,000	118,200,000
		白馬ジャンプ競技場改修事業	111,234	109,296,000	0	109,296,000	0
		東京オリンピック聖火リレー準備業務	57,876	57,875,980	0	57,875,980	0
		県立武道館運営事業	432,815	432,815,000	86,563,000	86,563,000	259,689,000
小計			221,311,246	126,306,211,794	23,034,782,199	35,926,438,872	67,970,474,223
	建設部	長野県道路公社借入金債務保証	元金1,950,000千円及びこれに対する利息相当額	41,607,247	—	41,607,247	0
小計				41,607,247	—	41,607,247	0
損失補償	企画振興部	しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金14,368,000千円及びこれに対する利息相当額	4,336,840,000	—	—	—
	総務部	地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から累負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	—	—
	農政部	担い手支援借入金損失補償	元金2,745,100千円及び延滞金並びに違約金相当額	2,302,174,825	1,733,401,593	401,088,387	167,684,845
	林務部	造林資金借入金損失補償	元金19,731,044千円及びこれに対する利息相当額	6,633,771,371	—	—	—
	建設部	有料道路料金の社会実験に対する負担	有料道路料金の引き下げの社会実験に伴う料金収入の減収相当額	1,047,365,000	—	—	1,047,365,000
		有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額	762,224,000	—	—	762,224,000
小計				15,082,375,196	—	—	1,977,273,845
合計				141,430,194,237	23,034,782,199	35,926,438,872	69,947,748,068

(注) 「令和4年度以降の支出予定額」欄については、令和3年度末時点で契約済みの金額のうち令和4年度以降の支出が予定されているものを計上し、未契約に係る金額は除外しました。

# 令和3年度 長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

長野県美術品取得基金は、長野県立美術館（旧：長野県信濃美術館）の美術品を円滑かつ効率的に取得することにより、県民文化の向上を図るため、昭和54年に設置されたものです。

令和3年度のこの基金の運用状況の審査は、設置目的に沿って運用されているか、事務の執行が適正になされているか、計数は正確であるかなどの諸点に意を用い、関係帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、かつ、現金出納検査等の結果も考慮して実施しました。

## 第2 運用状況

### [令和3年度中の基金の運用状況]

区 分		令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高 (A)+(B)
			増	減	差引(B)	
美術品	作品数	点 0	点 0	点 0	点 0	点 0
	金額(a)	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現金(b)		200,000,000	0	0	0	200,000,000
総額(a)+(b)		200,000,000				200,000,000

令和3年度末の基金の現在高は現金で2億円で、令和3年度中の美術品の取得はなく、増減はありませんでした。

## 第3 審査の結果と意見

### 1 審査の結果

計数は正確であり事務処理は適正に執行されているものと認められました。

### 2 審査の意見

今後も設置目的に沿って、優れた美術品の円滑かつ効率的な取得に努めてください。



しあわせ信州